

令和7年度

岩国市公営企業会計
決算審査意見書

岩国市監査委員

令和 8 年 8 月 10 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 高 田 昭 彦

岩国市監査委員 花 井 宏 行

岩国市監査委員 矢 野 匡 亮

令和 7 年度岩国市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度の岩国市水道事業会計決算、岩国市工業用水道事業会計決算、岩国市病院事業会計決算、岩国市下水道事業会計決算及び岩国市簡易水道事業会計決算の審査を岩国市監査基準（令和 2 年 4 月 1 日制定）に準拠して行ったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1章 主文

第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	1

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績(損益計算書関係)	6
4 資本的収支	7
5 財政状態(貸借対照表関係)	7
6 財務分析比率等	9
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	9
8 むすび	10
別表	12

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績	22
2 予算の執行状況	25
3 経営成績(損益計算書関係)	25
4 財政状態(貸借対照表関係)	26
5 財務分析比率等	27
6 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	27
7 むすび	28
別表	29

第3 病院事業会計

1 業務実績	37
2 予算の執行状況	40
3 経営成績(損益計算書関係)	41
4 資本的収支	43
5 財政状態(貸借対照表関係)	44
6 財務分析比率等	47
7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	47
8 むすび	48
別表	49

第4 下水道事業会計

1	業務実績	89
2	予算の執行状況	90
3	経営成績(損益計算書関係)	92
4	資本的収支	92
5	財政状態(貸借対照表関係)	93
6	財務分析比率等	94
7	資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	94
8	むすび	95
	別表	97

第5 簡易水道事業会計

1	業務実績	107
2	予算の執行状況	108
3	経営成績(損益計算書関係)	108
4	資本的収支	109
5	財政状態(貸借対照表関係)	109
6	財務分析比率等	110
7	資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	111
8	むすび	112
	別表	113

【注】

- 文中及び表中の数値の表示単位未満は、四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「—」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの(増減率の算出に当たり、当年度と前年度の一方又は両方が負数となる場合を含む)
 - 「皆増」・「皆減」…比率の対象数値がないもの
- 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
 - 総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
 - 総 資 本＝負債＋資本
 - 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 各事業の「2 予算の執行状況」の箇所においては、消費税及び地方消費税を含み、それ以外は、消費税及び地方消費税を含まない。

令和 7 年度岩国市公営企業会計決算審査意見書

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による決算審査

2 審査の対象

令和 7 年度岩国市水道事業会計決算

令和 7 年度岩国市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度岩国市病院事業会計決算

令和 7 年度岩国市下水道事業会計決算

令和 7 年度岩国市簡易水道事業会計決算

3 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 28 日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この決算審査に当たっては、市長から送付された決算書類等が、本事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合を実施したほか、関係職員から説明を求めるなど通常必要と認められる審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。次いで、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主な着眼点として考察した。

第 2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書及び財務諸表は、それぞれ地方公営企業関係法令に適合して作成されており、照合審査の結果、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各会計の審査の概要及び意見については、次章で述べるとおりである。

水道事業会計

第2章 詳論

第1 水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
行政区域内現在人口 (和木町・外国人人口含む。)		人	125,658	127,508	△ 1,850	△ 1.5
計画給水人口(a)		人	117,500	117,500	0	0
現在給水人口(b)		人	105,252	106,736	△ 1,484	△ 1.4
普及率 (b/a)×100		%	89.6	90.8	△ 1.3	
給水戸数		戸	58,693	58,833	△ 140	△ 0.2
年間総配水量(c)		m ³	14,789,429	14,740,641	48,788	0.3
内 訳	年間総有収水量(d)	m ³	13,053,111	13,128,200	△ 75,089	△ 0.6
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	1,736,318	1,612,441	123,877	7.7
有収水量率 (d/c)×100		%	88.3	89.1	△ 0.8	
1 人 1 日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	339.8	337.0	2.8	0.8
配水管布設延長		m	612,703	612,372	331	0.1
職員数		人	116	114	2	1.8
損益勘定支弁職員		人	98	97	1	1.0

当年度においては、行政区域内現在人口が減少したことに伴い、現在給水人口が1.4%減少している。受水槽等の清掃や、管路の老朽化による漏水量の増により、無収、無効水量が増加したため、有収水量率については、前年度と比較して0.8ポイント減少している。

漏水調査業務では、給水区域を3分割し、3年サイクルで漏水調査を実施している。当年度の調査は合計291.3kmで、212箇所の漏水が発見され、年間漏水推定量約232,683m³、金額にして約3,334万円の損失を防いだものとしている。

職員数については、2人増の116人となっている。損益勘定支弁職員については、収納業務補助のため会計年度任用職員1人を新規で任用し、資本勘定支弁職員は、業務量の

増加及び工業用水道事業会計職員との調整により、1人の増としている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	7 年度	6 年度	6 年度 経営指標
1 日 最 大 配 水 量 (a)	m ³	44,355	47,182	—
1 日 平 均 配 水 量 (b)	m ³	40,519	40,385	—
1 日 配 水 能 力 (c)	m ³	89,726	89,726	—
施 設 利 用 率 (b/c)×100	%	45.2	45.0	60.4
負 荷 率 (b/a)×100	%	91.4	85.6	88.6
最 大 稼 働 率 (a/c)×100	%	49.4	52.6	68.2

ア 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対して1日平均で施設がどれだけ利用されているかを表すものであり、前年度と比較して0.2ポイント高くなったものの、経営指標と比較すると、依然低い状況である。

イ 負荷率・最大稼働率

負荷率は、水需要の最も多い日の配水量と年度内の1日平均配水量を比較するもので、前年度より5.8ポイント高くなっている。最大稼働率は、配水能力に対する最大配水量の割合を示すもので、前年度より3.2ポイント低くなっている。これは、比較対象年度である前年度が、寒波による漏水のため、1日最大配水量が多かったことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比 率 (B/A) × 100
水道事業収益(a)	2,572,311,000	2,597,490,861	25,179,861	101.0
営業収益	2,347,166,000	2,384,672,277	37,506,277	101.6
営業外収益	225,044,000	212,817,246	△ 12,226,754	94.6
特別利益	101,000	1,338	△ 99,662	1.3
水道事業費用(b)	2,334,266,000	2,229,451,907	104,814,093	95.5
営業費用	2,231,742,000	2,139,916,920	91,825,080	95.9
営業外費用	91,895,300	89,199,456	2,695,844	97.1
特別損失	476,381	335,531	140,850	70.4
予備費	10,152,319	0	10,152,319	0
差 引(a-b)	238,045,000	368,038,954		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A)又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A) ×100
資本的収入(a)	1, 051, 227, 000	865, 636, 589		△185, 590, 411	82. 3
固定資産売却代金	10, 000	0		△10, 000	0
企業債	787, 300, 000	717, 200, 000		△70, 100, 000	91. 1
国庫補助金	29, 732, 000	12, 127, 000		△17, 605, 000	40. 8
工事負担金	184, 713, 000	87, 254, 800		△97, 458, 200	47. 2
出資金	49, 472, 000	49, 054, 789		△417, 211	99. 2
資本的支出(b)	1, 979, 980, 000	1, 656, 903, 781	86, 417, 000	236, 659, 219	83. 7
建設改良費	1, 654, 194, 000	1, 332, 118, 111	86, 417, 000	235, 658, 889	80. 5
浄水施設整備 事業費	122, 550, 000	115, 766, 315		6, 783, 685	94. 5
水道施設耐震化 事業費	146, 747, 300	146, 172, 790		574, 510	99. 6
耐震管整備 事業費	1, 203, 068, 200	940, 888, 906	86, 417, 000	175, 762, 294	78. 2
庁舎等整備 事業費	87, 658, 500	87, 658, 500		0	100
災害復旧事業費	25, 311, 000	0		25, 311, 000	0
改良費	68, 859, 000	41, 631, 600		27, 227, 400	60. 5
企業債償還金	324, 786, 000	324, 785, 670		330	100. 0
予備費	1, 000, 000	0		1, 000, 000	0
差引(a-b)	△928, 753, 000	△791, 267, 192			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 791, 267, 192 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 103, 188, 628 円、減債積立金 100, 000, 000 円、建設改良積立金 100, 000, 000 円、過年度分損益勘定留保資金 436, 834, 522 円及び当年度分損益勘定留保資金 51, 244, 042 円で補填されている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、費目別に比較すると、別表2のとおりである。

(1) 純利益(純損失)

当年度の純利益は前年度と比較して9,976万8千円減少し、2億6,290万6千円の純利益となった。これは、営業収益が3,163万9千円増加したことにより総収益が3,028万3千円増加したものの、営業費用が1億1,988万2千円、営業外費用が1,010万9千円増加したことにより総費用が1億3,005万1千円増加したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して3,163万9千円増加している。これは主に、給水収益の増加によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して132万3千円減少している。これは主に、受取利息及び配当金が266万6千円、他会計補助金が212万7千円増加したものの、雑収益が591万2千円減少したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して1億1,988万2千円増加している。これは主に、給水費が1,799万6千円、総係費が7,156万8千円、減価償却費が1,293万8千円、資産減耗費が2,149万6千円増加したことによるものである。総係費の主な増加は、人件費及び委託料によるものであり、資産減耗費の増加は、配水管路の更新に伴う配水管類の除却が増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して1,010万9千円増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が985万9千円、雑支出が25万円増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して1億6,035万3千円減少している。これは主に、工事負担金が5,448万5千円、企業債が1,310万円増加したものの、国庫補助金が2億3,514万2千円減少したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して9,078万5千円減少している。これは主に、建設改良費が9,667万6千円減少したためである。

建設改良費の減少の主な理由は、浄水施設整備事業費が2,365万円、耐震管整備事業費が8,886万8千円、庁舎等整備事業費が6,592万8千円増加したものの、水道施設耐震化事業費が2億8,140万3千円減少したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表4のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して5億3,973万3千円増加している。これは主に、構築物が3億4,275万5千円、建設仮勘定が2億1,639万8千円増加したことによるものである。

建設仮勘定の主なものは、錦見取水施設耐震化導水管推進工事及び錦見取水施設耐震化取水口築造工事である。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して1億5,162万9千円増加している。これは主に、貸倒引当金を控除した未収金が1億8,725万円減少したものの、現金・預金が3億3,514万円増加したためである。

(ア) 未収金

決算時点での未収金額は3億7,931万4千円であり、主なものは、給水収益未収金2億2,530万8千円、工事負担金未収金4,792万6千円及び一般会計出資金未収金4,005万5千円である。

給水収益未収金の状況は、次表のとおりである。

給水収益未収金の多くは、決算日と納入期限のずれにより生じているものであり、令和7年度分給水収益未収金は、令和8年7月1日現在、3,716,211円となっていることを確認した。

また、工事負担金未収金及び一般会計出資金未収金については、全額納入されたことを確認した。

(単位:件、円、%)

年 度	調 定 額		収 入 済 額		過年度修正額		不納欠損処分額		未 収 入 額		収納率 (D/B) × 100
	件数 (A)	金額 (B)	件数 (C)	金額 (D)	件数 (E)	金額 (F)	件数 (G)	金額 (H)	件数 (A-C+E -G)	金額 (B-D+F-H)	
2	261	360,730	5	12,616	0	0	256	348,114	0	0	3.5
3	244	300,832	8	13,424	0	0	0	0	236	287,408	4.5
4	302	978,229	11	25,461	0	0	0	0	291	952,768	2.6
5	397	797,074	33	74,514	0	0	2	2,585	362	719,975	9.3
6	35,672	225,204,818	35,353	224,367,080	△1	△122,001	0	0	318	715,737	99.6
小 計	36,876	227,641,683	35,410	224,493,095	△1	△122,001	258	350,699	1,207	2,675,888	98.6
7	334,140	2,335,626,703	298,782	2,112,994,645	0	0	0	0	35,358	222,632,058	90.5
合 計	371,016	2,563,268,386	334,192	2,337,487,740	△1	△122,001	258	350,699	36,565	225,307,946	91.2

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して4億1,844万1千円増加している。これは、企業債が3億8,591万円、引当金が3,253万1千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して63万8千円減少している。これは、企業債が650万4千円、引当金が437万8千円、その他流動負債が549万7千円増加したものの、未払金が1,701万7千円減少したことによるものである。

未払金5億968万円のうち、3億3,279万円が工事請負費である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して3,840万1千円減少している。これは、建設仮勘定長期前受金が1,038万1千円増加したものの、長期前受金が4,878万3千円減少したためである。

エ 資本金

(ア) 資本金

資本金は、前年度と比較して1億4,905万5千円増加している。これは、一般会計出資金による4,905万5千円の増加と、利益剰余金から1億円の組入れをしたこ

とによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して1億6,290万6千円増加している。これは、前年度未処分利益剰余金において資本金へ1億円を組み入れたものの、当年度において純利益は2億6,290万6千円であったことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「令和6年度水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 水道事業 類型区分 C3 (全国9事業)

ア 給水人口規模別区分 給水人口10万人以上15万人未満の事業

イ 水源 表流水(ダムを除く。)を主な水源とする事業

ウ 有収水量密度別区分 全国平均(1.17千 m^3 /ha)以上の事業

7 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益が2億6,290万6千円、減価償却費が6億6,952万5千円あったことなどにより、8億3,867万3千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出が12億4,046万1千円あったものの、国庫補助金が2億4,510万1千円あったことなどにより、△9億4,679万8千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出が3億2,478万6千円あったものの、企業債による収入が7億1,720万円あったことなどにより、4億4,326万5千円となっている。

この結果、令和7年度中では3億3,514万円増加し、期末残高は23億1,022万円となっている。

8 むすび

令和 6 年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する水道事業は 1,735 事業で、上水道事業のうち岩国市水道局などが行う末端給水事業は前年度と同じ 1,230 事業、このうち、市営に分類されるものは 654 事業である。地方公営企業法適用の水道事業の令和 6 年度の損益収支の状況をみると、純利益を生じた事業は 1,314 事業、純損失を生じた事業は 385 事業で、総収益が前年度に比べ 2.3% 増加したのに対し、総費用は 3.7% 増加となっている。こうした収支状況の変化は、人口減少社会の到来や節水型社会への移行などにより、水需要が減少傾向にある中、料金改定等に取り組み、収益の増加に努めているものの、人件費などの費用の増加が上回っているためと考えられ、水道事業の経営環境はますます厳しいものとなっている。

本市の令和 7 年度の水道事業決算においても、純利益は 2 億 6,290 万 6 千円生じているものの、前年度より 9,976 万 8 千円減少している。

経営分析比較表においては、「総収支比率」、「営業収支比率」とともに経営指標を上回っている。さらに資金の流動性を示す「流動比率」については、理想比率の 200% を超えており、即時の支払能力を示す「現金比率」についても理想比率を大きく上回っている。その他の各経営分析比率においても、おおむね健全な経営が保たれていることが示されている。

次に、インフラの老朽化の状況を示す指標についてであるが、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、全国平均の 1.7 倍程度の 46.71% であり、資産の老朽化が進んでいることを示している。

その一方で、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.60% にとどまっており、管路更新のための建設改良費として約 9 億 4,000 万円が投資されていても、老朽管の更新が進んでいないことを示している。全国的な課題ではあるが、今後も財源を確保しながら、粘り強く管路の更新に取り組んでいくことを期待する。

水道施設の耐震化については、本市では、令和 4 年度に再改定した「水道施設耐震化 10 カ年計画」に基づき進められており、令和 7 年度から令和 9 年度までにかけて錦見取水施設耐震化取水口築造工事（その 2）が実施されている。水道管についても、令和 7 年度中に 30 件の 5,530m で耐震管に更新され、耐震化率は、前年度より 0.6 ポイント向上して 18.7% となっている。

また、安定的な給水体制を確保するための水道施設の計画的な更新工

事としては、錦見浄水場照明設備のＬＥＤ化や浄水場の濁度計の更新などを行っている。

今後も、人件費や物価高騰により、費用の更なる増大が見込まれるが、老朽化した水道管の更新や災害に強い水道施設の整備は喫緊の課題である。維持管理の効率化等に資するＡＩなどの先進的な技術の導入も積極的に検討し、将来にわたって安全で安心して飲める水道水を市民へ届けられるよう、計画的に取り組んでいただきたい。

別表 1

水 道 事 業 比 較

費 用						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,080,358,122	96.2	1,960,475,843	96.5	119,882,279	6.1
原水及び浄水費	442,760,128	20.5	443,538,466	21.8	△778,338	△0.2
配 水 費	75,402,097	3.5	71,694,579	3.5	3,707,518	5.2
給 水 費	303,406,253	14.0	285,410,055	14.0	17,996,198	6.3
受 託 工 事 費	0	0	0	0	0	
業 務 費	137,980,429	6.4	145,025,304	7.1	△7,044,875	△4.9
総 係 費	418,794,870	19.4	347,227,060	17.1	71,567,810	20.6
減 価 償 却 費	669,524,673	31.0	656,586,455	32.3	12,938,218	2.0
資 産 減 耗 費	32,489,672	1.5	10,993,924	0.5	21,495,748	195.5
その他営業費用	0	0	0	0	0	
営 業 外 費 用	81,668,525	3.8	71,559,256	3.5	10,109,269	14.1
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	79,021,762	3.7	69,162,415	3.4	9,859,347	14.3
雑 支 出	2,646,763	0.1	2,396,841	0.1	249,922	10.4
特 別 損 失	320,406	—	260,513	—	59,893	23.0
固定資産売却損	0	0	0	0	0	
過年度損益修正損	320,406	—	260,513	—	59,893	23.0
小 計	2,162,347,053	100	2,032,295,612	100	130,051,441	6.4
当 年 度 純 利 益	262,905,989		362,673,964		△99,767,975	△27.5
合 計	2,425,253,042		2,394,969,576		30,283,466	1.3

損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増減額(D-E) (F)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 率 (F/E) × 100	
営 業 収 益	2,215,890,509	91.4	2,184,251,598	91.2	31,638,911	1.4
給 水 収 益	2,166,970,435	89.4	2,141,212,305	89.4	25,758,130	1.2
受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	
そ の 他 営 業 収 益	48,920,074	2.0	43,039,293	1.8	5,880,781	13.7
営 業 外 収 益	209,361,195	8.6	210,684,015	8.8	△1,322,820	△0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,855,781	0.2	1,190,091	—	2,665,690	224.0
他 会 計 補 助 金	14,989,341	0.6	12,862,187	0.5	2,127,154	16.5
長 期 前 受 金 戻 入	150,901,472	6.2	151,104,896	6.3	△203,424	△0.1
雑 収 益	39,614,601	1.6	45,526,841	1.9	△5,912,240	△13.0
特 別 利 益	1,338	—	33,963	—	△32,625	△96.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,338	—	33,963	—	△32,625	△96.1
小 計	2,425,253,042	100	2,394,969,576	100	30,283,466	1.3
合 計	2,425,253,042		2,394,969,576		30,283,466	1.3

別表 2

水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	2,080,358,122	96.2	1,960,475,843	96.5	119,882,279	6.1
人 件 費	758,378,553	35.1	712,380,751	35.1	45,997,802	6.5
物 件 費	422,935,386	19.6	385,051,647	18.9	37,883,739	9.8
動 力 費	162,823,197	7.5	164,847,304	8.1	△2,024,107	△1.2
減 価 償 却 費	669,524,673	31.0	656,586,455	32.3	12,938,218	2.0
資 産 減 耗 費	32,489,672	1.5	10,993,924	0.5	21,495,748	195.5
受 水 費	13,610,850	0.6	13,610,850	0.7	0	0
そ の 他	20,595,791	1.0	17,004,912	0.8	3,590,879	21.1
営 業 外 費 用	81,668,525	3.8	71,559,256	3.5	10,109,269	14.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,021,762	3.7	69,162,415	3.4	9,859,347	14.3
雑 支 出	2,646,763	0.1	2,396,841	0.1	249,922	10.4
特 別 損 失	320,406	—	260,513	—	59,893	23.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	320,406	—	260,513	—	59,893	23.0
合 計	2,162,347,053	100	2,032,295,612	100	130,051,441	6.4

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増減額(D-E) (F)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 率 (F/E) × 100	
営 業 収 益	2,215,890,509	91.4	2,184,251,598	91.2	31,638,911	1.4
給 水 収 益	2,166,970,435	89.4	2,141,212,305	89.4	25,758,130	1.2
手 数 料	2,701,040	0.1	3,014,100	0.1	△313,060	△10.4
他 会 計 負 担 金	46,219,034	1.9	40,025,193	1.7	6,193,841	15.5
営 業 外 収 益	209,361,195	8.6	210,684,015	8.8	△1,322,820	△0.6
預 金 利 息	3,855,781	0.2	1,190,091	—	2,665,690	224.0
他 会 計 補 助 金	14,989,341	0.6	12,862,187	0.5	2,127,154	16.5
長 期 前 受 金 戻 入	150,901,472	6.2	151,104,896	6.3	△203,424	△0.1
加 入 金	21,290,000	0.9	32,060,000	1.3	△10,770,000	△33.6
不 用 品 売 却 収 益	5,986,570	0.2	1,515,578	0.1	4,470,992	295.0
賃 貸 料	642,272	—	657,172	—	△14,900	△2.3
補 償 金	4,096,960	0.2	4,048,000	0.2	48,960	1.2
開 発 地 等 給 水 施 設 負 担 金	6,565,484	0.3	6,327,282	0.3	238,202	3.8
そ の 他 雑 収 益	1,033,315	—	918,809	—	114,506	12.5
特 別 利 益	1,338	—	33,963	—	△32,625	△96.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,338	—	33,963	—	△32,625	△96.1
合 計	2,425,253,042	100	2,394,969,576	100	30,283,466	1.3

別表 3

水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	
企 業 債	717,200,000	82.9	704,100,000	68.6	13,100,000	1.9
企 業 債	717,200,000	82.9	704,100,000	68.6	13,100,000	1.9
国 庫 補 助 金	12,127,000	1.4	247,269,000	24.1	△235,142,000	△95.1
国 庫 補 助 金	12,127,000	1.4	247,269,000	24.1	△235,142,000	△95.1
工 事 負 担 金	87,254,800	10.1	32,770,100	3.2	54,484,700	166.3
工 事 負 担 金	87,254,800	10.1	32,770,100	3.2	54,484,700	166.3
他 会 計 補 助 金						
他 会 計 補 助 金						
出 資 金	49,054,789	5.7	41,850,640	4.1	7,204,149	17.2
他 会 計 出 資 金	49,054,789	5.7	41,850,640	4.1	7,204,149	17.2
合 計	865,636,589	100	1,025,989,740	100	△160,353,151	△15.6

的 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

支 出						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	1, 220, 128, 658	79. 0	1, 316, 804, 830	80. 5	△96, 676, 172	△7. 3
浄 水 施 設 費 整 備 事 業 費	105, 726, 472	6. 8	82, 076, 698	5. 0	23, 649, 774	28. 8
水 道 施 設 費 耐 震 化 事 業 費	133, 554, 389	8. 6	414, 957, 743	25. 4	△281, 403, 354	△67. 8
耐震管整備事業費	862, 811, 645	55. 8	773, 943, 583	47. 3	88, 868, 062	11. 5
庁舎等整備事業費	80, 081, 092	5. 2	14, 153, 000	0. 9	65, 928, 092	465. 8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	
改 良 費	37, 955, 060	2. 5	31, 673, 806	1. 9	6, 281, 254	19. 8
企 業 債 償 還 金	324, 785, 670	21. 0	318, 894, 628	19. 5	5, 891, 042	1. 8
企 業 債 償 還 金	324, 785, 670	21. 0	318, 894, 628	19. 5	5, 891, 042	1. 8
雑 支 出						
国庫補助金返還金						
工事負担金返還金						
合 計	1, 544, 914, 328	100	1, 635, 699, 458	100	△90, 785, 130	△5. 6

別表 4

水 道 事 業 比 較

資 産						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	22,008,802,266	89.1	21,469,068,908	89.4	539,733,358	2.5
有 形 固 定 資 産	22,001,646,248	89.0	21,461,698,163	89.3	539,948,085	2.5
土 地	1,041,311,150	4.2	1,041,311,150	4.3	0	0
建 物	875,711,492	3.5	900,085,734	3.7	△24,374,242	△2.7
建 物 附 属 設 備	136,903,793	0.6	130,137,025	0.5	6,766,768	5.2
構 築 物	15,215,291,315	61.6	14,872,536,287	61.9	342,755,028	2.3
機 械 及 び 装 置	1,529,011,690	6.2	1,516,239,900	6.3	12,771,790	0.8
車 両 運 搬 具	17,322,895	0.1	13,218,390	0.1	4,104,505	31.1
工具、器具及び備品	61,446,389	0.2	79,920,025	0.3	△18,473,636	△23.1
その他有形固定資産	2,566,920	—	2,566,920	—	0	0
建 設 仮 勘 定	3,122,080,604	12.6	2,905,682,732	12.1	216,397,872	7.4
無 形 固 定 資 産	7,069,368	—	7,324,845	—	△255,477	△3.5
電 話 加 入 権	4,276,244	—	4,276,244	—	0	0
商 標 権	78,480	—	87,200	—	△8,720	△10.0
電気ガス供給施設 利 用 権	865,898	—	960,515	—	△94,617	△9.9
水道施設利用権	1,848,746	—	2,000,886	—	△152,140	△7.6
投資その他の資産	86,650	—	45,900	—	40,750	88.8
そ の 他 投 資	86,650	—	45,900	—	40,750	88.8
流 動 資 産	2,702,833,162	10.9	2,551,203,819	10.6	151,629,343	5.9
現 金 ・ 預 金	2,310,219,573	9.3	1,975,079,743	8.2	335,139,830	17.0
未 収 金	379,313,972	1.5	566,537,546	2.4	△187,223,574	△33.0
貸 倒 引 当 金	△397,892	—	△371,180	—	△26,712	
貯 蔵 品	11,998,900	—	8,402,880	—	3,596,020	42.8
前 払 金	316,000	—	316,000	—	0	0
前 払 費 用	1,382,609	—	1,238,830	—	143,779	11.6
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	24,711,635,428	100	24,020,272,727	100	691,362,701	2.9

貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負 債		資 本				
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	7,445,176,289	30.1	7,026,735,435	29.3	418,440,854	6.0
企 業 債	6,889,875,480	27.9	6,503,965,212	27.1	385,910,268	5.9
引 当 金	555,300,809	2.2	522,770,223	2.2	32,530,586	6.2
修 繕 引 当 金	71,441,200	0.3	71,441,200	0.3	0	0
退 職 給 付 引 当 金	483,859,609	2.0	451,329,023	1.9	32,530,586	7.2
流 動 負 債	1,027,459,153	4.2	1,028,096,800	4.3	△637,647	△0.1
企 業 債	331,289,732	1.3	324,785,670	1.4	6,504,062	2.0
未 払 金	509,679,847	2.1	526,696,370	2.2	△17,016,523	△3.2
前 受 金						
引 当 金	67,662,000	0.3	63,284,000	0.3	4,378,000	6.9
賞 与 等 引 当 金	67,662,000	0.3	63,284,000	0.3	4,378,000	6.9
修 繕 引 当 金						
そ の 他 流 動 負 債	118,827,574	0.5	113,330,760	0.5	5,496,814	4.9
繰 延 収 益	4,742,165,158	19.2	4,780,566,442	19.9	△38,401,284	△0.8
長 期 前 受 金	3,749,065,926	15.2	3,797,848,664	15.8	△48,782,738	△1.3
建設仮勘定長期前受金	993,099,232	4.0	982,717,778	4.1	10,381,454	1.1
資 本 金	10,070,703,932	40.8	9,921,649,143	41.3	149,054,789	1.5
資 本 金	10,070,703,932	40.8	9,921,649,143	41.3	149,054,789	1.5
剰 余 金	1,426,130,896	5.8	1,263,224,907	5.3	162,905,989	12.9
資 本 剰 余 金	274,936,963	1.1	274,936,963	1.1	0	0
工 事 負 担 金	6,189,175	—	6,189,175	—	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	149,515,562	0.6	149,515,562	0.6	0	0
国 庫 補 助 金	104,711,395	0.4	104,711,395	0.4	0	0
他 会 計 補 助 金						
その他資本剰余金	14,520,831	0.1	14,520,831	0.1	0	0
寄 附 金						
利 益 剰 余 金	1,151,193,933	4.7	988,287,944	4.1	162,905,989	16.5
減 債 積 立 金	100,000,000	0.4	100,000,000	0.4	0	0
建設改良積立金	384,217,195	1.6	184,217,195	0.8	200,000,000	108.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	666,976,738	2.7	704,070,749	2.9	△37,094,011	△5.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,711,635,428	100	24,020,272,727	100	691,362,701	2.9

別表 5

水 道 事 業 経 営

項 目		単位	算 式	比
				7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	89.1
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	10.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	30.1
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	65.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.9
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	135.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	263.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	261.7
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	224.8
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.1
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.8
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	4.7
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	112.2
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	106.5
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1

分 析 比 較 表

率		経 営 指 標	説 明
6 年 度	5 年 度	6 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
89.4	90.5	85.7	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
10.6	9.5		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
29.3	28.7	25.4	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
66.5	67.2	70.6	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
93.4	94.4	89.2	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
134.5	134.7	121.4	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
248.1	230.6	361.3	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
247.2	229.6	353.3	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
192.1	183.0		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.1	0.1	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.9	1.0	0.6	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
4.3	4.1	6.5	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
117.8	114.9	108.3	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
111.4	106.6	100.9	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.0	1.0	1.1	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

工業用水道事業会計

第2 工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

業務実績年度比較表

区 分	単位	7年度 (A)	6年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位:%)
給水先事業所数	箇所	11	12	△ 1	△ 8.3
1日基本使用水量	m ³	3,458	14,358	△ 10,900	△ 75.9
年間総配水量	m ³	370,883	474,885	△ 104,002	△ 21.9
1日最大配水量 (a)	m ³	1,846	2,231	△ 385	△ 17.3
1日平均配水量 (b)	m ³	1,016	1,301	△ 285	△ 21.9
1日配水能力 (c)	m ³	28,570	28,570	0	0
施設利用率 (b/c)×100	%	3.6	4.6	△ 1.0	
負荷率 (b/a)×100	%	55.0	58.3	△ 3.3	
最大稼働率 (a/c)×100	%	6.5	7.8	△ 1.3	
職員数	人	2	4	△ 2	△ 50.0
損益勘定支弁職員	人	2	4	△ 2	△ 50.0

事業所別 1 日基本使用（契約）水量

(単位：m³、%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
旭化成建材株式会社		10,900	△ 10,900	皆減
アルマティス株式会社	100	100	0	0
岩国市みすみクリーンセンター		1,000	△ 1,000	皆減
朝日鉄工株式会社	100	100	0	0
アラインテック株式会社	100	100	0	0
大邦工業株式会社	50	50	0	0
PACRAFT株式会社	100	100	0	0
日本製紙クレシア株式会社	100	100	0	0
株式会社ミツウロコ岩国発電所	900	900	0	0
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	100	100	0	0
ワタキューセイモア株式会社	808	808	0	0
防衛装備庁艦艇装備研究所	100	100	0	0
マツダ株式会社	1,000		1,000	皆増
合計 (a)	3,458	14,358	△ 10,900	△ 75.9
1 日配水能力 (b)	28,570	28,570	0	0
未売水 (b-a)	25,112	14,212	10,900	76.7

事業所別給水状況

(単位：m³、%)

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
旭化成建材株式会社		77,998	△ 77,998	皆減
アルマティス株式会社	13,057	12,832	225	1.8
岩国市みすみクリーンセンター		16,284	△ 16,284	皆減
朝日鉄工株式会社	2,593	2,060	533	25.9
アラインテック株式会社	2,356	2,449	△ 93	△ 3.8
大邦工業株式会社	152	143	9	6.3
P A C R A F T 株式会社	5,218	5,165	53	1.0
日本製紙クレシア株式会社	18,247	18,920	△ 673	△ 3.6
株式会社ミツウロコ岩国発電所	182,746	177,113	5,633	3.2
大和ハウスプロパティマネジメント株式会社	132	128	4	3.1
ワタキューセイモア株式会社	112,615	115,038	△ 2,423	△ 2.1
防衛装備庁艦艇装備研究所	2,216	3,444	△ 1,228	△ 35.7
マツダ株式会社	11,670		11,670	皆増
合 計	351,002	431,574	△ 80,572	△ 18.7

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は不用額(A-B)	対予算 比率 (B/A) × 100
工業用水道事業収益 (a)	22,953,000	27,381,340	4,428,340	119.3
営業収益	19,935,000	23,979,142	4,044,142	120.3
営業外収益	2,968,000	2,509,040	△ 458,960	84.5
特別利益	50,000	893,158	843,158	1,786.3
工業用水道事業費用 (b)	72,580,000	52,119,892	20,460,108	71.8
営業費用	70,589,100	51,178,992	19,410,108	72.5
営業外費用	940,900	940,900	0	100
特別損失	50,000	0	50,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差引 (a-b)	△ 49,627,000	△ 24,738,552		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、当年度は予算額なし。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と比較して 6,563 万 6 千円減少し、2,473 万 9 千円の純損失となっている。これは主に、営業費用が 1,765 万 8 千円減少したものの、営業収益が 8,406 万 2 千円減少したことによるものである。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して 8,406 万 2 千円減少となっている。これは、新たに給水を開始した事業所はあるものの、前年度に使用を廃止した事業所が 2 箇所あったことにより、1 日基本使用水量が 10,900 m³減量し、3,458 m³となったことによる給水収益の減少によるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 21 万 5 千円の増加となっている。これは主に、他会計補助金が 62 万円皆減したものの、預金利息が 83 万 6 千円増加したためである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 1,765 万 8 千円減少している。これは主に、人件費が 1,513 万 9 千円減少したことによるものである。

4 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 3 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 2,629 万円減少している。これは主に、構築物が 1,308 万 4 千円、機械及び装置が 1,216 万 1 千円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 1,552 万 8 千円減少している。これは主に、現金・預金が 1,320 万 6 千円減少したことによるものである。

未収金については、決算時点で 828 万 9 千円であるが、主なものは、消費税及び地方消費税還付金未収金 590 万 6 千円、給水収益未収金 238 万 2 千円である。給水収益未収金は、決算日と納入期限のずれにより生じたもので、令和 8 年 7 月 1 日現在、0 円となっていることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 600 万円減少している。これは、退職給付引当金が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 998 万 8 千円減少している。これは主に、未払金
が 872 万円、賞与等引当金が 122 万 7 千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、補助金等により取得又は改良した償却資産の未償却相当額 4,012 万
7 千円から、当年度減価償却に伴う戻入分 109 万 1 千円を差し引いた 3,903 万 5 千
円が計上されている。

エ 資本金

資本金については、増減なし。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

前年度と同様、なし。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と比較して 2,473 万 9 千円減少している。これは、当
年度において 2,473 万 9 千円の純損失となったためである。

5 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 4 のとおりである。

なお、経営指標とは、次の事業について、総務省「令和 6 年度工業用水道事業経営指
標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 工業用水道事業 類型区分(団体別区分)Ⅲ (全国 35 団体)

現在配水能力 10,000 m³/日以上 50,000 m³/日未満(小規模)

6 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状
況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分について資金
の状況が示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失が 2,473 万 9 千円とな
ったことなどにより、△1,320 万 6 千円となっている。

投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と同様、資金の増減は認
められない。

この結果、令和 7 年度中では 1,320 万 6 千円減少し、資金期末残高は 6 億 5,088 万円
となっている。

7 むすび

令和6年度の地方公営企業年鑑によると、地方公共団体が経営する工業用水道事業は、全国で営業中の146事業中112事業で純利益を生じているが、個別施設別にみると、企業誘致の停滞や受水企業の水使用の合理化等に起因する水需要の伸び悩みから未売水、未利用施設を抱えるなど厳しい経営となっている施設も多い。業務実績の全国平均をみると、「1日配水能力」に対する施設利用率は52.3%、契約率は76.8%となっている。

令和7年度の岩国市工業用水道事業決算においては、新たに給水を開始した事業所はあるものの、前年度に主要な契約先など2事業所が使用を廃止したため、「1日配水能力」に対する施設利用率は3.6%、営業収益となる契約率は12.1%と大幅な減少となり、2,473万9千円の純損失となっている。

経営分析比較表においては、営業収益の減少に伴い、企業活動の能率を示す「総収支比率」、「営業収支比率」などは前年度を大きく下回っているが、令和6年度から、管路の更新工事が行われていないことから、減価償却の進行等により、固定資産や負債に係る比率は結果として改善傾向を示している。

岩国市工業用水道は、給水開始から50年以上経過して施設の老朽化が進んでおり、今後多額の更新費用が見込まれる。一方で、工業用水を多量に使用する企業の進出の可能性も低く、収益が改善する見込みが立たないことから、水道局においては、工業用水道を廃止し、上水道に移行させることが最善と判断し、令和8年3月市議会に、岩国市工業用水道条例を廃止する条例を提出し、可決された。

令和8年度に上水道移行に伴い受水企業への補償金の支払が行われ、令和9年度に工業用水道の配水管を上水道の配水管へ切り替える工事を実施し、令和10年3月末を目途に上水道へ移行する予定で事業が進められる。事業廃止までの間、より一層厳しい財政状況が続くことが見込まれるが、工業用水の安定供給を図るため、施設の適切な維持管理と効率的な事業運営に努められたい。

また、受水企業との協議に当たっては、企業経営等に過度な影響が生じないように、合意形成を丁寧に進め、円滑な移行を図られたい。

さらに、本市における今後の企業誘致や産業振興施策等に支障が生じることがないように、関係部局と連携を図りながら、慎重に対応を進めていきたい。

別表 1

工業用水道事業

費用						
科目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	49,940,014	100	67,598,316	100.0	△17,658,302	△26.1
原水及び配水費	17,041,581	34.1	33,657,976	49.8	△16,616,395	△49.4
総 係 費	6,608,180	13.2	7,650,087	11.3	△1,041,907	△13.6
減 価 償 却 費	26,290,253	52.6	26,290,253	38.9	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	
営 業 外 費 用	0	0	2,068	—	△2,068	皆減
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費						
雑 支 出	0	0	2,068	—	△2,068	皆減
特 別 損 失	0	0	3,199	—	△3,199	皆減
過年度損益修正損	0	0	3,199	—	△3,199	皆減
小 計	49,940,014	100	67,603,583	100	△17,663,569	△26.1
当 年 度 純 利 益	△ 24,738,552		40,897,158		△65,635,710	
合 計	25,201,462		108,500,741		△83,299,279	△76.8

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	収		益			
	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	21,799,229	86.5	105,861,529	97.6	△84,062,300	△79.4
給 水 収 益	21,799,229	86.5	105,861,529	97.6	△84,062,300	△79.4
営 業 外 収 益	2,509,075	10.0	2,294,179	2.1	214,896	9.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,417,922	5.6	581,961	0.5	835,961	143.6
他 会 計 補 助 金	0	0	620,000	0.6	△620,000	皆減
長期前受金戻入	1,091,118	4.3	1,091,118	1.0	0	0
雑 収 益	35	—	1,100	—	△1,065	△96.8
特 別 利 益	893,158	3.5	345,033	0.3	548,125	158.9
過年度損益修正益	18,823	0.1	0	0	18,823	皆増
そ の 他 特 別 利 益	874,335	3.5	345,033	0.3	529,302	153.4
小 計	25,201,462	100	108,500,741	100	△83,299,279	△76.8
合 計	25,201,462		108,500,741		△83,299,279	△76.8

別表 2

工 業 用 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	49,940,014	100	67,598,316	100.0	△17,658,302	△26.1
人 件 費	10,794,173	21.6	25,933,030	38.4	△15,138,857	△58.4
物 件 費	2,051,318	4.1	2,844,526	4.2	△793,208	△27.9
動 力 費	8,275,358	16.6	9,190,489	13.6	△915,131	△10.0
減 価 償 却 費	26,290,253	52.6	26,290,253	38.9	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	
そ の 他	2,528,912	5.1	3,340,018	4.9	△811,106	△24.3
営 業 外 費 用	0	0	2,068	—	△2,068	皆減
企 業 債 利 息						
そ の 他 雑 支 出	0	0	2,068	—	△2,068	皆減
特 別 損 失	0	0	3,199	—	△3,199	皆減
過年度損益修正損	0	0	3,199	—	△3,199	皆減
合 計	49,940,014	100	67,603,583	100	△17,663,569	△26.1

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、％)

科 目	収		益			
	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	21,799,229	86.5	105,861,529	97.6	△84,062,300	△79.4
給 水 収 益	21,799,229	86.5	105,861,529	97.6	△84,062,300	△79.4
営 業 外 収 益	2,509,075	10.0	2,294,179	2.1	214,896	9.4
預 金 利 息	1,417,922	5.6	581,961	0.5	835,961	143.6
他 会 計 補 助 金	0	0	620,000	0.6	△620,000	皆減
長期前受金戻入	1,091,118	4.3	1,091,118	1.0	0	0
そ の 他 雑 収 益	35	—	1,100	—	△1,065	△96.8
特 別 利 益	893,158	3.5	345,033	0.3	548,125	158.9
過年度損益修正益	18,823	0.1	0	0	18,823	皆増
繰 入 戻 益	874,335	3.5	345,033	0.3	529,302	153.4
合 計	25,201,462	100	108,500,741	100	△83,299,279	△76.8

別表 3

工業用水道事業

科 目	資 産					
	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	614,009,776	48.2	640,300,029	48.7	△26,290,253	△4.1
有 形 固 定 資 産	614,009,776	48.2	640,300,029	48.7	△26,290,253	△4.1
土 地	17,457,297	1.4	17,457,297	1.3	0	0
建 物	14,279,322	1.1	15,111,825	1.1	△832,503	△5.5
建 物 附 属 設 備	206,143	—	206,143	—	0	0
構 築 物	457,089,425	35.9	470,173,493	35.8	△13,084,068	△2.8
機 械 及 び 装 置	124,525,234	9.8	136,686,516	10.4	△12,161,282	△8.9
車 両 運 搬 具	40,500	—	40,500	—	0	0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	411,855	—	624,255	—	△212,400	△34.0
流 動 資 産	659,186,232	51.8	674,713,984	51.3	△15,527,752	△2.3
現 金 ・ 預 金	650,879,740	51.1	664,086,204	50.5	△13,206,464	△2.0
未 収 金	8,289,322	0.7	10,610,578	0.8	△2,321,256	△21.9
貯 蔵 品						
前 払 費 用	17,170	—	17,202	—	△32	△0.2
資 産 合 計	1,273,196,008	100	1,315,014,013	100	△41,818,005	△3.2

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	27,272,907	2.1	33,272,907	2.5	△6,000,000	△18.0
企 業 債						
引 当 金	27,272,907	2.1	33,272,907	2.5	△6,000,000	△18.0
修 繕 引 当 金	10,000,000	0.8	10,000,000	0.8	0	0
退 職 給 付 引 当 金	17,272,907	1.4	23,272,907	1.8	△6,000,000	△25.8
流 動 負 債	2,821,844	0.2	12,810,179	1.0	△9,988,335	△78.0
企 業 債						
未 払 金	1,867,538	0.1	10,587,244	0.8	△8,719,706	△82.4
未 払 費 用						
引 当 金	937,000	0.1	2,164,000	0.2	△1,227,000	△56.7
賞 与 等 引 当 金	937,000	0.1	2,164,000	0.2	△1,227,000	△56.7
修 繕 引 当 金						
そ の 他 流 動 負 債	17,306	—	58,935	—	△41,629	△70.6
繰 延 収 益	39,035,455	3.1	40,126,573	3.1	△1,091,118	△2.7
長 期 前 受 金	39,035,455	3.1	40,126,573	3.1	△1,091,118	△2.7
資 本 金	839,892,529	66.0	839,892,529	63.9	0	0
資 本 金	839,892,529	66.0	839,892,529	63.9	0	0
剰 余 金	364,173,273	28.6	388,911,825	29.6	△24,738,552	△6.4
資 本 剰 余 金						
工 事 負 担 金						
受 贈 財 産 評 価 額						
利 益 剰 余 金	364,173,273	28.6	388,911,825	29.6	△24,738,552	△6.4
減 債 積 立 金						
利 益 積 立 金	13,409,650	1.1	13,409,650	1.0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	269,616,689	21.2	269,616,689	20.5	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	81,146,934	6.4	105,885,486	8.1	△24,738,552	△23.4
負 債 ・ 資 本 合 計	1,273,196,008	100	1,315,014,013	100	△41,818,005	△3.2

別表 4

工業用水道事業

項 目		単位	算 式	比
				7 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	48.2
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	51.8
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.1
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	97.6
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	48.3
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	49.4
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	23,360.1
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	23,359.5
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	23,065.8
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	—
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	—
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	—
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.3
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	50.5
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	43.7
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	

経営分析比較表

※ 説明のうち、↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。

率		経営指標	説明
6年度	5年度	6年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
48.7	52.5	76.7	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
51.3	47.5		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
2.5	2.9	21.2	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
96.5	96.8	75.4	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
49.2	52.7	79.5	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
50.5	54.2	101.8	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
5,267.0	13,121.9	676.8	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
5,266.9	13,121.6	661.7	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
5,184.1	12,898.9		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.1	0.1	0.1	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.2	0.2	0.1	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.2	0.2	0.2	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
10.2	8.0	5.9	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
160.5	129.6	110.3	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
156.6	127.9	85.2	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
		1.1	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

病院事業会計

第3 病院事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

(1) 美和病院

ア 入院

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100 (単位：%)
入院患者数	人	11,089	9,505	1,584	16.7
急性期患者数	人	8,621	9,505	△ 884	△ 9.3
回復期患者数	人	2,468		2,468	皆増
病床数 * 1	床	45	52	△ 7	△ 13.5
急性期病床数	床	31	52	△ 21	△ 40.4
回復期病床数	床	14		14	皆増
1日平均入院患者数	人	30.4	26.0	4.4	16.9
急性期病床1日平均患者数	人	23.6	26.0	△ 2.4	△ 9.2
回復期病床1日平均患者数	人	10.2		10.2	皆増
病床利用率	%	65.0	50.1	14.9	
急性期病床利用率	%	62.1	50.1	12.0	
回復期病床利用率	%	72.5		72.5	
平均在院日数	日	26.2	24.4	1.8	7.4
回復期病床のリハビリ実施件数	件	4,608		4,608	皆増
急性期入院単価	円	21,998	23,603	△ 1,605	△ 6.8
回復期入院単価	円	42,231		42,231	皆増
常勤医師数	人	6	4	2	50.0
地域医療研修受入数	人	4	5	△ 1	△ 20.0

* 1：美和病院は、令和7年7月1日から新施設に移転して事業を行い、病床数を52床から45床（うち14床は、地域包括ケア病床（回復期病床））に変更した。令和7年6月30日までは急性期病床52床。

イ 外来

区 分	単位	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100 (単位：%)
外来患者数	人	15,197	14,408	789	5.5
外来診療日数	日	242	243	△ 1	△ 0.4
1日平均外来患者数	人	62.8	59.3	3.5	5.9
外来単価	円	14,879	11,738	3,141	26.8
救急車の受入件数	件	286	334	△ 48	△ 14.4

(2) 錦中央医院 * 1

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100 (単位 : %)
患者数	人	19,055	25,675	△ 6,620	△ 25.8
外来患者数	人	18,137	19,059	△ 922	△ 4.8
入院患者数	人	918	6,616	△ 5,698	△ 86.1
外来診療日数	日	242	243	△ 1	△ 0.4
病床数 * 1	床	19	53	△ 34	△ 64.2
1 日平均外来患者数	人	74.9	78.4	△ 3.5	△ 4.5
1 日平均入院患者数	人	3.3	18.1	△ 14.8	△ 81.8
病床利用率	%	17.1	34.2	△ 17.1	
平均在院日数	日	30.0	28.6	1.4	4.9
外来単価	円	8,718	9,861	△ 1,143	△ 11.6
入院単価	円	15,072	18,984	△ 3,912	△ 20.6
常勤医師数	人	2	3	△ 1	△ 33.3
地域医療研修受入数	人	1	5	△ 4	△ 80.0
救急車の受入件数	件	3	6	△ 3	△ 50.0

* 1 : 錦中央医院は、令和 7 年 4 月 1 日から、有床診療所化したことに伴い、病床数を 53 床から 19 床に変更し、救急告示病院としての機能を美和病院に集中させるとともに、名称を錦中央病院から錦中央医院に変更した。

(錦宇佐診療所)

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100 (単位 : %)
外来患者数	人	0	45	△ 45	皆減
外来診療日数	日	0	9	△ 9	皆減
1 日平均外来患者数	人	0	5.0	△ 5.0	皆減
外来単価	円	0	5,694	△ 5,694	皆減

(3) 本郷診療所

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100 (単位：％)
外来患者数	人	1,835	1,807	28	1.5
外来診療日数	日	180	217	△ 37	△ 17.1
1 日平均外来患者数	人	10.2	8.3	1.9	22.9
外来単価	円	11,035	12,189	△ 1,154	△ 9.5

注：本郷診療所は、令和 7 年 4 月 1 日から、病院事業を行う施設となる。

(4) 訪問看護ステーションさくら

区 分	単位	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増 減 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100 (単位：％)
訪問看護利用者数	人	4,359	4,296	63	1.5
訪問看護日数	日	365	365	0	0
1 日平均訪問看護利用者数	人	11.9	11.8	0.1	0.8

(5) 事業の運営の状況

名称	美和病院	錦中央医院	本郷診療所	錦宇佐診療所	訪問看護ステーションさくら
診療日	月曜日～金曜日	月曜日～金曜日	月曜日～金曜日	毎月第2金曜日	月曜日～金曜日
診療時間	8時30分～17時15分	8時30分～17時15分	9時～17時	13時30分～16時	8時30分～17時15分
診療科目	6科目	9科目	3科目	1科目	—
	内科、外科、整形外科、小児科、眼科、皮膚科	内科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、皮膚科、総合診療科	内科、外科、小児科	内科	—

名称		美和病院	錦中央医院	本郷診療所	訪問看護ステーションさくら
職 員 数	常 勤 医 師	6人	2人	0人	0人
	看 護 師	25人	17人	0人	6人
	准 看 護 師	3人	4人	0人	0人
	薬 剤 師	3人	0人	0人	0人
	検 査 技 師	3人	2人	0人	0人
	放 射 線 技 師	1人	1人	0人	0人
	理 学 療 法 士	2人	1人	0人	2人
	作 業 療 法 士	2人	0人	0人	1人
	管 理 栄 養 士	2人	1人	0人	0人
	社 会 福 祉 士	1人	0人	0人	0人
	事 務 そ の 他	38人	27人	2人	2人
	合 計	86人	55人	2人	11人

注：祝休日、年末年始は、休診日

注：美和病院は、移転前の旧施設で業務していた6月までは、内科、外科、整形外科、小児科、神経科及び眼科の6診療科目

注：職員数は、令和8年3月31日時点

注：美和病院の院長が錦中央医院の副院長を兼務している。

美和病院は、自宅での療養を希望する患者に対し、定期的に医師や看護師が自宅に訪問する訪問診療・往診も行っており、岩国市北東部の地域医療拠点の役割を担っている。

また、本郷診療所に医師を派遣し、外来診療を行っている。

錦中央医院は、錦宇佐診療所の管内を含め、訪問診療やオンライン診療を行うことで、広範な地域の医療を支えている。

訪問看護ステーションさくらは、訪問リハビリテーションの強化や認知症予防活動に取り組んでいる。

患者数については、前年度に比べ、美和病院にあっては外来患者が789人、入院患者が1,584人それぞれ増加し、錦中央医院にあっては外来患者が922人、入院患者が5,698人それぞれ減少し、錦宇佐診療所にあっては外来患者が45人皆減している。令和7年度から新たに病院事業として運営することとなった本郷診療所にあっては、年間の外来患者が1,835人（前年度は、1,807人で28人増）という業務実績となっている。

また、訪問看護ステーションさくらにあっては、訪問看護利用者数が前年度に比べ63人増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B-A) 又 は 不 用 額 (A-B)	対 予 算 比 率 (B/A) × 100
病院事業収益 (a)	2,088,261,000	1,712,230,290	△376,030,710	82.0
医業収益	1,345,935,000	777,541,643	△568,393,357	57.8
医業外収益	742,308,000	934,688,647	192,380,647	125.9
特別利益	18,000	0	△18,000	0
病院事業費用 (b)	2,088,261,000	1,879,894,615	208,366,385	90.0
医業費用	2,036,895,000	1,834,899,298	201,995,702	90.1
医業外費用	48,747,000	44,995,317	3,751,683	92.3
特別損失	19,000	0	19,000	0
予備費	2,600,000	0	2,600,000	0
差引 (a-b)	0	△167,664,325		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (B-A) 又は 不 用 額 (A-B-C)	対 予 算 比 率 (B/A) × 100
資本的収入 (a)	919,049,000	1,048,883,413		129,834,413	114.1
企業債	690,000,000	824,300,000		134,300,000	119.5
一般会計補助金	96,280,000	95,567,000		△713,000	99.3
国民健康保険 特別会計繰入金	4,950,000	4,950,000		0	100
出資金	92,800,000	91,400,000		△1,400,000	98.5
県補助金	9,217,000	6,968,000		△2,249,000	75.6
基金取崩収入	25,802,000	25,698,413		△103,587	99.6
資本的支出 (b)	726,240,175	569,195,913		157,044,262	78.4
建設改良費	699,013,175	542,099,777		156,913,398	77.6
企業債返還金	27,098,000	27,096,136		1,864	100.0
基金積立金	129,000	0		129,000	0
差引 (a-b)	192,808,825	479,687,500			

3 経営成績（損益計算書関係）

経営成績は、別表1から別表5までのとおりである。

(1) 純利益（純損失）

純損失は、病院事業全体（別表1参照）では、医業においては、10億1,944万8千円の損失、医業外においては、7億8,087万8千円の利益で、合計すると2億3,857万円の純損失となり、前年度の純損失5億421万1千円と比較すると、純損失が2億6,564万1千円減少している。これは、前年度に比べ、収益が2億9,136万円、費用が2,571万9千円ともに増加したが、収益の増加額が費用の増加額を2億6,564万1千円上回ったことによるものである。

美和病院（別表2参照）では、医業においては、4億6,190万5千円の損失、医業外においては、3億1,325万9千円の利益で、合計すると1億4,864万6千円の純損失となり、前年度の純損失3億3,166万1千円と比較すると、純損失が1億8,301万5千円減少している。

錦中央医院（錦宇佐診療所を含む。以下同じ。）（別表3参照）では、医業においては、4億8,991万9千円の損失、医業外においては、4億1,722万5千円の利益で、合計すると7,269万5千円の純損失となっており、前年度の純損失1億7,633万7千円と比較すると、純損失が1億364万3千円減少している。

本郷診療所（別表4参照）では、医業においては、2,503万4千円の損失、医業外においては、1,734万2千円の利益で、合計すると769万2千円の純損失となっている。

訪問看護ステーションさくら（別表 5 参照）では、医業においては、4,259万円の損失、医業外においては、3,305万 2 千円の利益で、合計すると953万 8 千円の純損失となり、前年度の純利益378万 7 千円から純損失953万 8 千円に変わっている。

(2) 医業収益

医業収益は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、9,857万 6 千円減少している。これは主に、入院収益が4,233万 6 千円、その他の医業収益が4,627万 7 千円それぞれ減少したことによるものである。

美和病院（別表 2 参照）では、前年度と比較して、7,386万 7 千円増加している。これは主に、入院収益が6,942万 7 千円増加したことによるものである。

錦中央医院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、1 億9,519万円減少している。これは主に、入院収益が1 億1,176万 3 千円減少したことによるものである。

本郷診療所（別表 4 参照）は、2,302万 6 千円で、そのうち外来収益が2,025万円を占めている。

訪問看護ステーションさくら（別表 5 参照）では、訪問看護収益が前年度と比較して、27万 9 千円減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、3 億8,993万 6 千円増加している。これは主に、他会計からの補助金が3 億7,425万 4 千円増加したことによるものである。

美和病院（別表 2 参照）では、前年度と比較して、1 億9,157万 6 千円増加している。これは主に、他会計からの補助金が1 億7,851万 6 千円増加したことによるものである。

錦中央医院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、1 億7,657万 1 千円増加している。これは主に、他会計からの補助金が1 億7,668万 5 千円増加したことによるものである。

本郷診療所（別表 4 参照）は、2,103万円で、そのうち他会計からの補助金が1,829万 8 千円を占めている。

訪問看護ステーションさくら（別表 5 参照）では、前年度と比較して、75万 8 千円増加している。これは主に、他会計からの補助金が75万 5 千円増加したことによるものである。

(4) 医業費用

医業費用は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、1 億281万 4 千円増加している。これは主に、給与費が 1 億639万 5 千円増加したことによるものである。

美和病院（別表 2 参照）では、前年度と比較して、1 億5,946万 6 千円増加している。これは主に、給与費が 1 億2,195万 3 千円増加したことによるものである。

錦中央医院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、1 億1,848万 5 千円減少している。これは主に、給与費が5,404万 2 千円、材料費が4,040万 3 千円、経費2,356万 4 千円それぞれ減少したことによるものである。

本郷診療所（別表 4 参照）では、4,806万 1 千円で、そのうち給与費が2,560万 5 千円を占めている。。

訪問看護ステーションさくら（別表 5 参照）では、前年度と比較して、1,377万 2 千円増加している。これは主に、給与費が1,287万 9 千円増加したことによるものである。

(5) 医業外費用

医業外費用は、病院事業全体（別表 1 参照）では、前年度と比較して、7,709万 5 千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,187万 7 千円増加したものの、雑損失が9,961万 9 千円減少したことによるものである。

美和病院（別表 2 参照）では、前年度と比較して、7,703万 7 千円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,148万 4 千円増加したものの、雑損失が9,952万 5 千円減少したことによるものである。

錦中央医院（別表 3 参照）では、前年度と比較して、377万 7 千円減少している。これは主に、雑損失が379万 3 千円減少したことによるものである。

本郷診療所（別表 4 参照）は、368万 8 千円で、そのうち雑損失が366万 8 千円を占めている。

訪問看護ステーションさくら（別表 5 参照）では、前年度と比較して、3 万 2 千円増加している。これは、すべて雑損失が増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 6 から別表10までのとおりである。

(1) 収入

収入は、病院事業全体（別表 6 参照）では、前年度と比較して、3 億5,272万 4 千円減少している。これは主に、一般会計補助金が6,485万 6 千円増加、基金取崩収入が2,569万 8 千円皆増したものの、他会計出資金が 2 億8,970万円、

国民健康保険特別会計繰入金が8,461万7千円、企業債が7,550万円それぞれ減少したことによるものである。

美和病院（別表7参照）では、前年度と比較して3億8,557万2千円減少している。これは主に、他会計出資金が2億8,970万円、国民健康保険特別会計繰入金が8,571万7千円それぞれ減少したことによるものである。

錦中央医院（別表8参照）では、前年度と比較して、905万7千円減少している。これは主に、一般会計補助金が397万6千円増加したものの、企業債が1,510万円減少したことによるものである。

本郷診療所（別表9参照）は、4,233万4千円で、そのうち基金取崩収入が2,569万8千円、企業債が1,060万円を占めている。

訪問看護ステーションさくら（別表10参照）では、前年度と比較して42万9千円皆減している。これは、すべて国庫補助金が皆減したことによるものである。

(2) 支出

支出は、病院事業全体（別表6参照）では、前年度と比較して、10億27万円減少している。これは主に、有形固定資産購入費が3億7,934万9千円増加したものの、建設改良費が13億8,548万円減少したことによるものである。

美和病院（別表7参照）では、前年度と比較して、10億2,616万6千円減少している。これは主に、有形固定資産購入費が3億5,707万8千円増加したものの、建設改良費が13億8,548万1千円減少したことによるものである。

錦中央医院（別表8参照）では、前年度と比較して、1,119万5千円増加している。これは主に、有形固定資産購入費が757万2千円、企業債償還金が300万4千円それぞれ増加したことによるものである。

本郷診療所（別表9参照）は、1,514万5千円で、すべて有形固定資産購入費の額である。

訪問看護ステーションさくら（別表10参照）では、前年度と比較して、44万5千円皆減している。これは、すべて有形固定資産購入費が皆減したことによるものである。

5 財政状態（貸借対照表関係）

財政状態は、別表11から別表15までのとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、4億3,772万4千円増加している。これは主に、建設仮勘定が25億7,953万8千円皆減したことに対し建物が26億2,568万8千円増加したことに加え、器械及び備品が4億843万6千円増加したことによるものである。

美和病院（別表12参照）では、前年度と比較して、4億2,380万2千円増加している。これは主に、建設仮勘定が25億7,953万8千円皆減したことに対し建物が26億1,918万3千円増加したことに加え、器械及び備品が3億9,989万1千円増加したことによるものである。

錦中央医院（別表13参照）では、前年度と比較して、3,185万1千円減少している。これは主に、建物が1,636万4千円、器械及び備品が1,471万8千円それぞれ減少したことによるものである。

本郷診療所（別表14参照）は、4,631万3千円で、主なものは、建物が2,286万9千円、器械及び備品が2,336万3千円である。

訪問看護ステーションさくら（別表15参照）では、前年度と比較して、54万円減少している。これは、車両が44万円、器械及び備品が10万円それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、1億5,801万1千円増加している。これは主に、未収金が1億1,027万円、現金預金が4,742万4千円それぞれ増加したことによるものである。

美和病院（別表12参照）では、前年度と比較して、7,517万3千円増加している。これは主に、未収金が8,093万5千円増加したものの、現金預金が506万5千円減少したことによるものである。

錦中央医院（別表13参照）では、前年度と比較して、5,329万6千円増加している。これは主に、現金預金が4,549万1千円、未収金が837万2千円それぞれ増加したことによるものである。

本郷診療所（別表14参照）は、3,776万8千円で、主なものは、未収金が2,217万2千円、現金預金が1,401万5千円である。

訪問看護ステーションさくら（別表15参照）では、前年度と比較して、822万6千円減少している。これは、現金預金が701万7千円、未収金が120万9千円それぞれ減少したことによるものである。

(7) 未収金

病院事業全体（別表11参照）の貸倒引当金を控除した後の未収金の額は、4億8,316万4千円で、主なものは、一般会計補助金2億3,051万4千円、診療報酬（介護報酬を含む。）に係る保険者負担分2億834万1千円及び

患者等自己負担分1,500万9千円、県補助金2,045万8千円、国民健康保険特別会計繰入金466万7千円並びに国庫補助金385万円である。

診療報酬のうち保険者負担分の2月及び3月診療分のものについては、決算日と収納日のずれにより生じる未収金である。

診療報酬のうち患者等の自己負担分の未収金の額は、令和8年7月1日現在で、1,188万1千円となっていることを確認した。

また、一般会計補助金、県補助金、国庫補助金及び国民健康保険特別会計繰入金の未収金については、全額収納済みであることを確認した。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、7億7,356万4千円増加している。これは主に、美和病院（別表12参照）において、企業債（償還期限が1年を超えるもの）が7億6,911万9千円増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、1億6,455万6千円減少している。これは主に、一時借入金が美和病院（別表12参照）で7,000万円、錦中央医院（別表13参照）で1億4,000万円それぞれ増加して、全体（別表11参照）で2億1,000万円増加したものの、未払金が美和病院（別表12参照）で3億8,869万7千円、錦中央医院（別表13参照）で2,665万5千円それぞれ減少して、全体（別表11参照）で4億1,147万2千円減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、7,115万6千円増加している。これは主に、長期前受金が美和病院（別表12参照）で6,389万1千円、錦中央医院（別表13参照）で1,760万5千円それぞれ増加して、全体（別表11参照）で1億1,830万4千円増加したものの、長期前受金収益化累計額が錦中央医院（別表13参照）で2,608万9千円減少したことなどにより、全体（別表11参照）で4,714万8千円減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、1億1,836万5千円増加している。これは、繰入資本金が美和病院（別表12参照）で5,792万3千円増加し、本郷診療所（別表14参照）で6,044万2千円皆増したことによるものである。

オ 剰余金

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、3,577万6千円増加している。これは主に、その他の資本剰余金が美和病院（別表12参照）で3,347万7千円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、病院事業全体（別表11参照）では、前年度と比較して、2億3,857万円減少している。これは主に、当年度未処理欠損金が美和病院（別表12参照）で1億4,864万6千円、錦中央医院（別表13参照）で7,269万5千円それぞれ増加したことによるものである。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表16から別表20までのとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

キャッシュ・フロー計算書における病院事業全体に係る現金預金の資金の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、未払金が4億1,474万9千円減少し、未収金が1億1,433万2千円増加したことに加え、純損失が2億3,857万円計上されたことにより、△7億1,074万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、有形固定資産の取得による支出が4億8,833万4千円減少し、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が9,556万7千円あったことにより、△3億3,993万9千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、一時借入金の返済による支出が4億3,000万円あったものの、一時借入れによる収入が6億4,000万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が5億5,730万円、その他の企業債による収入が2億6,700万円あったことにより、10億9,810万3千円となっている。

この結果、資金期首残高1億1,991万4千円から4,742万4千円増加し、資金期末残高は、1億6,733万8千円となっている。

8 むすび

本市が経営する病院事業は、玖北地域における唯一の入院機能を持つ医療機関として、美和病院及び錦中央医院を拠点に、救急医療や在宅医療、訪問看護など様々な患者ニーズに対応し、包括的な医療を提供している。しかしながら、両病院が立地する玖北地域では、市内の他地域を上回るスピードで少子高齢化と人口減少が進行しており、病院を取り巻く外部環境が構造的な局面に立たされていることは、これまでも意見しているところである。

当年度の業務実績をみると、錦中央医院において、入院患者数が前年度比で86.1%減(5,698人の減少)という極めて深刻な事態に直面している。これに伴い外来を含めた医業収益も前年度比で50.9%減の1億9,519万円減少しており、有床診療所化に伴う病床数の減により、ある程度予測されていたとはいうものの、医師の雇用の確保や働き方改革等に伴う診療体制への制約が、病院の経営に直接的な打撃を与えている状況があるといえる。

経営成績においては、病院事業全体で2億3,857万円の純損失を計上し、赤字経営が続いている。収益面で、医業収益と医業外収益の構成比率は、45.4:54.6で医業外収益に依存する傾向にあり、他会計補助金等による補填はあるものの、給与費などの医業費用は増加傾向にあり、営業活動の能率を示す「営業収支比率」は43.2%まで低下している。

特に、令和7年7月に移転建替えをし開院した美和病院においては、その財源として企業債や一時借入金が大幅に膨らんだことも影響し、前年度と比較して幾分改善の兆しがあるものもあるが、自己資本構成比率が17.0%、流動比率が67.8%と依然として財務健全性を示す指標が良好とはいえない。巨額の建設費やその維持管理費に見合う医業収益を、将来にわたって確保できるかという「投資対効果」の視点からは、極めて厳しい舵取りが予想される。この投資を「単なる施設の更新」に終わらせず、最新医療設備の活用による集患力の強化や、徹底した経営効率化に繋げる明確な戦略が不可欠であるといえる。

今後の展望としては、策定されている「岩国市公立病院経営強化プラン」に基づき、地域の人口動態に見合った病床数の最適化や、デジタル化による業務の省力化、更には大学病院や近隣医療機関等との連携強化を一段と加速させる必要があるだろう。地域住民にとっての公立病院の存在意義は、単なる収支の損得を超えたものであることは言うまでもないが、その維持のためには「持続可能な財務基盤」が前提となる。未処理欠損金が18億8,284万3千円まで積み上がっている現状を厳粛に受け止め、固定観念にとらわれない抜本的な経営改善に取り組まれることを強く期待する。

別表 1

病 院 事 業 比 較

費 用						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	1,794,070,008	92.2	1,691,256,322	88.1	102,813,686	6.1
給 与 費	1,085,296,543	55.8	978,901,187	51.0	106,395,356	10.9
材 料 費	236,702,469	12.2	263,380,428	13.7	△26,677,959	△10.1
経 費	379,899,045	19.5	362,264,883	18.9	17,634,162	4.9
減 価 償 却 費	83,134,146	4.3	83,489,252	4.3	△355,106	△0.4
資 産 減 耗 費	6,120,653	0.3	500,876	—	5,619,777	1,122.0
研 究 研 修 費	2,917,152	0.1	2,719,696	0.1	197,456	7.3
医 業 外 費 用	151,959,936	7.8	229,054,493	11.9	△77,094,557	△33.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,460,242	2.0	16,583,026	0.9	21,877,216	131.9
患 者 外 給 食 費 材 料 費	3,137,888	0.2	2,490,907	0.1	646,981	26.0
雑 損 失	110,361,806	5.7	209,980,560	10.9	△99,618,754	△47.4
特 別 損 失	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0			0	0
小 計	1,946,029,944	100	1,920,310,815	100	25,719,129	1.3
当 年 度 純 損 失	238,570,015		504,211,192		△265,641,177	△52.7
合 計	1,707,459,929		1,416,099,623		291,360,306	20.6

損 益 計 算 書 (全体)

(単位：円、%)

項 目	収		益		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	774,621,789	45.4	873,197,693	61.7	△98,575,904	△11.3
入 院 収 益	307,707,692	18.0	350,044,002	24.7	△42,336,310	△12.1
外 来 収 益	347,631,596	20.4	357,314,730	25.2	△9,683,134	△2.7
訪問看護収益	35,417,663	2.1	35,696,763	2.5	△279,100	△0.8
そ の 他 の 医 業 収 益	83,864,838	4.9	130,142,198	9.2	△46,277,360	△35.6
医 業 外 収 益	932,838,140	54.6	542,901,930	38.3	389,936,210	71.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,333,604	0.1	333,145	—	1,000,459	300.3
他会計補助金	866,934,441	50.8	492,680,480	34.8	374,253,961	76.0
患 者 外 給 食 収 益	1,664,800	0.1	1,355,800	0.1	309,000	22.8
引 当 金 戻 入	0	0	1,695,600	0.1	△1,695,600	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	45,664,650	2.7	42,645,204	3.0	3,019,446	7.1
そ の 他 の 医 業 外 収 益	17,240,645	1.0	4,191,701	0.3	13,048,944	311.3
特 別 利 益	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0			0	0
小 計	1,707,459,929	100	1,416,099,623	100	291,360,306	20.6
合 計	1,707,459,929		1,416,099,623		291,360,306	20.6

別表 2

病 院 事 業 比 較

費 用						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	989,522,840	89.1	830,057,211	80.8	159,465,629	19.2
給 与 費	606,103,415	54.6	484,150,608	47.1	121,952,807	25.2
材 料 費	137,093,633	12.3	131,707,464	12.8	5,386,169	4.1
経 費	205,850,957	18.5	175,842,315	17.1	30,008,642	17.1
減 価 償 却 費	33,450,887	3.0	36,652,422	3.6	△3,201,535	△8.7
資 産 減 耗 費	5,820,449	0.5	29,515	—	5,790,934	19,620.3
研 究 研 修 費	1,203,499	0.1	1,674,887	0.2	△471,388	△28.1
医 業 外 費 用	120,568,325	10.9	197,605,317	19.2	△77,036,992	△39.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,661,649	3.4	16,177,497	1.6	21,484,152	132.8
患 者 外 給 食 材 料 費	2,407,998	0.2	1,403,960	0.1	1,004,038	71.5
雑 損 失	80,498,678	7.3	180,023,860	17.5	△99,525,182	△55.3
特 別 損 失	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0			0	0
小 計	1,110,091,165	100	1,027,662,528	100	82,428,637	8.0
当 年 度 純 損 失	148,645,917		331,660,765		△183,014,848	△55.2
合 計	961,445,248		696,001,763		265,443,485	38.1

損 益 計 算 書 （美和病院）

（単位：円、％）

収 益						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	527,617,681	54.9	453,750,640	65.2	73,867,041	16.3
入 院 収 益	293,871,386	30.6	224,444,287	32.2	69,427,099	30.9
外 来 収 益	169,271,657	17.6	169,122,108	24.3	149,549	0.1
訪問看護収益						
そ の 他 の 医 業 収 益	64,474,638	6.7	60,184,245	8.6	4,290,393	7.1
医 業 外 収 益	433,827,567	45.1	242,251,123	34.8	191,576,444	79.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	809,160	0.1	230,666	—	578,494	250.8
他会計補助金	399,316,441	41.5	220,800,650	31.7	178,515,791	80.8
患 者 外 給 食 収 益	1,060,300	0.1	721,700	0.1	338,600	46.9
引 当 金 戻 入	0	0	0	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	16,921,017	1.8	17,581,174	2.5	△660,157	△3.8
そ の 他 の 医 業 外 収 益	15,720,649	1.6	2,916,933	0.4	12,803,716	438.9
特 別 利 益	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0			0	0
小 計	961,445,248	100	696,001,763	100	265,443,485	38.1
合 計	961,445,248		696,001,763		265,443,485	38.1

別表 3

病 院 事 業 比 較

費 用						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	678,479,279	96.2	796,963,820	96.3	△118,484,541	△14.9
給 与 費	382,373,479	54.2	436,415,575	52.7	△54,042,096	△12.4
材 料 費	91,170,539	12.9	131,573,854	15.9	△40,403,315	△30.7
経 費	157,725,009	22.4	181,288,695	21.9	△23,563,686	△13.0
減 価 償 却 費	45,795,120	6.5	46,356,680	5.6	△561,560	△1.2
資 産 減 耗 費	300,204	—	471,361	0.1	△171,157	△36.3
研 究 研 修 費	1,114,928	0.2	857,655	0.1	257,273	30.0
医 業 外 費 用	26,968,580	3.8	30,745,532	3.7	△3,776,952	△12.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	779,123	0.1	405,529	—	373,594	92.1
患 者 外 給 食 材 料 費	729,890	0.1	1,086,947	0.1	△357,057	△32.8
雑 損 失	25,459,567	3.6	29,253,056	3.5	△3,793,489	△13.0
特 別 損 失	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0			0	0
小 計	705,447,859	100	827,709,352	100	△122,261,493	△14.8
当 年 度 純 損 失	72,694,515		176,337,148		△103,642,633	△58.8
合 計	632,753,344		651,372,204		△18,618,860	△2.9

損 益 計 算 書 （錦中央医院）

（単位：円、％）

収 益						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	188,560,109	29.8	383,750,290	58.9	△195,190,181	△50.9
入 院 収 益	13,836,306	2.2	125,599,715	19.3	△111,763,409	△89.0
外 来 収 益	158,110,065	25.0	188,192,622	28.9	△30,082,557	△16.0
訪問看護収益						
そ の 他 の 医 業 収 益	16,613,738	2.6	69,957,953	10.7	△53,344,215	△76.3
医 業 外 収 益	444,193,235	70.2	267,621,914	41.1	176,571,321	66.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	398,913	0.1	81,109	—	317,804	391.8
他会計補助金	415,939,000	65.7	239,253,830	36.7	176,685,170	73.8
患 者 外 給 食 収 益	604,500	0.1	634,100	0.1	△29,600	△4.7
引 当 金 戻 入	0	0	1,566,200	0.2	△1,566,200	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	26,089,429	4.1	24,824,180	3.8	1,265,249	5.1
そ の 他 の 医 業 外 収 益	1,161,393	0.2	1,262,495	0.2	△101,102	△8.0
特 別 利 益	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0			0	0
小 計	632,753,344	100	651,372,204	100	△18,618,860	△2.9
合 計	632,753,344		651,372,204		△18,618,860	△2.9

別表 4

病 院 事 業 比 較

費 用						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	48,060,544	92.9				
給 与 費	25,605,309	49.5				
材 料 費	8,296,507	16.0				
経 費	10,571,949	20.4				
減 価 償 却 費	3,348,360	6.5				
資 産 減 耗 費						
研 究 研 修 費	238,419	0.5				
医 業 外 費 用	3,687,605	7.1				
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,470	—				
患 者 外 給 食 材 料 費						
雑 損 失	3,668,135	7.1				
特 別 損 失	0	0				
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0				
小 計	51,748,149	100				
当 年 度 純 損 失	7,691,836					
合 計	44,056,313					

損 益 計 算 書 （本郷診療所）

(単位：円、%)

収 益						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	23,026,336	52.3				
入 院 収 益						
外 来 収 益	20,249,874	46.0				
訪 問 看 護 収 益						
そ の 他 の 医 業 収 益	2,776,462	6.3				
医 業 外 収 益	21,029,977	47.7				
受 取 利 息 及 び 配 当 金	45,158	0.1				
他 会 計 補 助 金	18,298,000	41.5				
患 者 外 給 食 収 益						
引 当 金 戻 入						
長 期 前 受 金 戻 入	2,338,080	5.3				
そ の 他 の 医 業 外 収 益	348,739	0.8				
特 別 利 益	0	0				
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0				
小 計	44,056,313	100				
合 計	44,056,313					

別表 5

病 院 事 業 比 較

費 用						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
医 業 費 用	78,007,345	99.1	64,235,291	98.9	13,772,054	21.4
給 与 費	71,214,340	90.4	58,335,004	89.8	12,879,336	22.1
材 料 費	141,790	0.2	99,110	0.2	42,680	43.1
経 費	5,751,130	7.3	5,133,873	7.9	617,257	12.0
減 価 償 却 費	539,779	0.7	480,150	0.7	59,629	12.4
資 産 減 耗 費						
研 究 研 修 費	360,306	0.5	187,154	0.3	173,152	92.5
医 業 外 費 用	735,426	0.9	703,644	1.1	31,782	4.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費						
患 者 外 給 食 材 料 費						
雑 損 失	735,426	0.9	703,644	1.1	31,782	4.5
特 別 損 失	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0			0	0
小 計	78,742,771	100	64,938,935	100	13,803,836	21.3
当 年 度 純 損 失	9,537,747		△ 3,786,721		13,324,468	
合 計	69,205,024		68,725,656		479,368	0.7

損 益 計 算 書 （訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

項 目	収		益		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (D-E)	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (F) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
医 業 収 益	35,417,663	51.2	35,696,763	51.9	△ 279,100	△ 0.8
入 院 収 益						
外 来 収 益						
訪問看護収益	35,417,663	51.2	35,696,763	51.9	△ 279,100	△ 0.8
そ の 他 の 医 業 収 益						
医 業 外 収 益	33,787,361	48.8	33,028,893	48.1	758,468	2.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80,373	0.1	21,370	—	59,003	276.1
他会計補助金	33,381,000	48.2	32,626,000	47.5	755,000	2.3
患 者 外 給 食 収 益						
引 当 金 戻 入	0	0	129,400	0.2	△ 129,400	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	316,124	0.5	239,850	0.3	76,274	31.8
そ の 他 の 医 業 外 収 益	9,864	—	12,273	—	△ 2,409	△ 19.6
特 別 利 益	0	0			0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0			0	0
小 計	69,205,024	100	68,725,656	100	479,368	0.7
合 計	69,205,024		68,725,656		479,368	0.7

別表 6

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	824,300,000	78.6	899,800,000	64.2	△75,500,000	△8.4
企 業 債	824,300,000	78.6	899,800,000	64.2	△75,500,000	△8.4
一 般 会 計 補 助 金	95,567,000	9.1	30,711,000	2.2	64,856,000	211.2
一 般 会 計 補 助 金	95,567,000	9.1	30,711,000	2.2	64,856,000	211.2
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	4,950,000	0.5	89,567,000	6.4	△84,617,000	△94.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	4,950,000	0.5	89,567,000	6.4	△84,617,000	△94.5
出 資 金	91,400,000	8.7	381,100,000	27.2	△289,700,000	△76.0
他 会 計 出 資 金	91,400,000	8.7	381,100,000	27.2	△289,700,000	△76.0
県 補 助 金	6,968,000	0.7	0	0	6,968,000	皆増
県 補 助 金	6,968,000	0.7	0	0	6,968,000	皆増
国 庫 補 助 金			429,000	—	△429,000	皆減
国 庫 補 助 金			429,000	—	△429,000	皆減
基 金 取 崩 収 入	25,698,413	2.5			25,698,413	皆増
基 金 取 崩 収 入	25,698,413	2.5			25,698,413	皆増
合 計	1,048,883,413	100	1,401,607,000	100	△352,723,587	△25.2

収 支 比 較 表 (全体)

(単位：円、%)

項 目	支		出			
	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	492,869,887	94.8	1,498,381,793	98.6	△1,005,511,906	△67.1
建 設 改 良 費	104,074,305	20.0	1,489,555,170	98.0	△1,385,480,865	△93.0
有形固定資産購入費	387,498,100	74.5	8,148,620	0.5	379,349,480	4,655.4
リース債務支払費	570,982	0.1	678,003	—	△107,021	△15.8
無形固定資産購入費	726,500	0.1	0	0	726,500	皆増
企 業 債 償 還 金	27,096,136	5.2	21,854,507	1.4	5,241,629	24.0
企 業 債 償 還 金	27,096,136	5.2	21,854,507	1.4	5,241,629	24.0
雑 支 出			0	0		
国庫補助金返還金			0	0		
基 金 積 立 金	0	0			0	0
基 金 積 立 金	0	0			0	0
合 計	519,966,023	100	1,520,236,300	100	△1,000,270,277	△65.8

別表 7

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	809,100,000	82.4	880,100,000	64.4	△71,000,000	△8.1
企 業 債	809,100,000	82.4	880,100,000	64.4	△71,000,000	△8.1
一 般 会 計 補 助 金	77,724,000	7.9	16,879,000	1.2	60,845,000	360.5
一 般 会 計 補 助 金	77,724,000	7.9	16,879,000	1.2	60,845,000	360.5
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	3,850,000	0.4	89,567,000	6.5	△85,717,000	△95.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	3,850,000	0.4	89,567,000	6.5	△85,717,000	△95.7
出 資 金	91,400,000	9.3	381,100,000	27.9	△289,700,000	△76.0
他 会 計 出 資 金	91,400,000	9.3	381,100,000	27.9	△289,700,000	△76.0
県 補 助 金			0	0		
県 補 助 金			0	0		
国 庫 補 助 金						
国 庫 補 助 金						
基 金 取 崩 収 入						
基 金 取 崩 収 入						
合 計	982,074,000	100	1,367,646,000	100	△385,572,000	△28.2

収 支 比 較 表 （美和病院）

（単位：円、％）

支 出						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	463,051,805	97.9	1,491,455,170	99.5	△1,028,403,365	△69.0
建 設 改 良 費	104,074,305	22.0	1,489,555,170	99.3	△1,385,480,865	△93.0
有形固定資産購入費	358,977,500	75.9	1,900,000	0.1	357,077,500	18,793.6
リース債務支払費			0	0		
無形固定資産購入費			0	0		
企 業 債 償 還 金	10,155,121	2.1	7,917,339	0.5	2,237,782	28.3
企 業 債 償 還 金	10,155,121	2.1	7,917,339	0.5	2,237,782	28.3
雑 支 出						
国庫補助金返還金						
基 金 積 立 金						
基 金 積 立 金						
合 計	473,206,926	100	1,499,372,509	100	△1,026,165,583	△68.4

別表 8

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	4,600,000	18.8	19,700,000	58.7	△15,100,000	△76.6
企 業 債	4,600,000	18.8	19,700,000	58.7	△15,100,000	△76.6
一 般 会 計 補 助 金	17,808,000	72.8	13,832,000	41.3	3,976,000	28.7
一 般 会 計 補 助 金	17,808,000	72.8	13,832,000	41.3	3,976,000	28.7
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	1,100,000	4.5	0	0	1,100,000	皆増
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金	1,100,000	4.5	0	0	1,100,000	皆増
出 資 金						
他 会 計 出 資 金						
県 補 助 金	967,000	4.0			967,000	皆増
県 補 助 金	967,000	4.0			967,000	皆増
国 庫 補 助 金						
国 庫 補 助 金						
基 金 取 崩 収 入						
基 金 取 崩 収 入						
合 計	24,475,000	100	33,532,000	100	△ 9,057,000	△27.0

収 支 比 較 表 (錦中央医院)

(単位：円、%)

支 出						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	14,673,082	46.4	6,481,603	31.7	8,191,479	126.4
建 設 改 良 費						
有形固定資産購入費	13,375,600	42.3	5,803,600	28.4	7,572,000	130.5
リース債務支払費	570,982	1.8	678,003	3.3	△107,021	△15.8
無形固定資産購入費	726,500	2.3	0	0	726,500	皆増
企 業 債 償 還 金	16,941,015	53.6	13,937,168	68.3	3,003,847	21.6
企 業 債 償 還 金	16,941,015	53.6	13,937,168	68.3	3,003,847	21.6
雑 支 出			0	0		
国庫補助金返還金			0	0		
基 金 積 立 金						
基 金 積 立 金						
合 計	31,614,097	100	20,418,771	100	11,195,326	54.8

別表 9

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債	10,600,000	25.0				
企 業 債	10,600,000	25.0				
一 般 会 計 補 助 金	35,000	0.1				
一 般 会 計 補 助 金	35,000	0.1				
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
出 資 金						
他 会 計 出 資 金						
県 補 助 金	6,001,000	14.2				
県 補 助 金	6,001,000	14.2				
国 庫 補 助 金						
国 庫 補 助 金						
基 金 取 崩 収 入	25,698,413	60.7				
基 金 取 崩 収 入	25,698,413	60.7				
合 計	42,334,413	100				

収 支 比 較 表 (本郷診療所)

(単位：円、%)

支 出						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	15,145,000	100				
建 設 改 良 費						
有形固定資産購入費	15,145,000	100				
リース債務支払費						
無形固定資産購入費						
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
雑 支 出						
国庫補助金返還金						
基 金 積 立 金	0	0				
基 金 積 立 金	0	0				
合 計	15,145,000	100				

別表10

病 院 事 業 資 本 的

収 入						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
企 業 債						
企 業 債						
一 般 会 計 補 助 金						
一 般 会 計 補 助 金						
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 繰 入 金						
出 資 金						
他 会 計 出 資 金						
県 補 助 金						
県 補 助 金						
国 庫 補 助 金			429,000	100	△429,000	皆減
国 庫 補 助 金			429,000	100	△429,000	皆減
基 金 取 崩 収 入						
基 金 取 崩 収 入						
合 計			429,000	100	△429,000	皆減

収 支 比 較 表 （訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

支 出						
項 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費			445, 020	100	△445, 020	皆減
建 設 改 良 費						
有形固定資産購入費			445, 020	100	△445, 020	皆減
リ ー ス 債 務 支 払 費						
無形固定資産購入費						
企 業 債 償 還 金						
企 業 債 償 還 金						
雑 支 出						
国庫補助金返還金						
基 金 積 立 金						
基 金 積 立 金						
合 計			445, 020	100	△445, 020	皆減

病 院 事 業 比 較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	4,059,095,361	86.0	3,621,371,450	87.9	437,723,911	12.1
有 形 固 定 資 産	4,027,713,409	85.4	3,570,824,650	86.6	456,888,759	12.8
土 地	515,199,687	10.9	512,949,687	12.4	2,250,000	0.4
建 物	2,974,171,705	63.0	348,484,006	8.5	2,625,687,699	753.5
器 械 及 び 備 品	528,184,021	11.2	119,747,856	2.9	408,436,165	341.1
車 両	5,988,748	0.1	5,245,832	0.1	742,916	14.2
リ ー ス 資 産	4,169,248	0.1	4,859,002	0.1	△689,754	△14.2
建 設 仮 勘 定			2,579,538,267	62.6	△2,579,538,267	皆減
無 形 固 定 資 産	31,381,952	0.7	50,546,800	1.2	△19,164,848	△37.9
ソ フ ト ウ ェ ア	28,143,770	0.6	50,546,800	1.2	△22,403,030	△44.3
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,238,182	0.1			3,238,182	皆増
流 動 資 産	658,686,643	14.0	500,675,936	12.1	158,010,707	31.6
現 金 預 金	167,338,256	3.5	119,914,299	2.9	47,423,957	39.5
未 収 金	490,842,890	10.4	380,572,824	9.2	110,270,066	29.0
貸 倒 引 当 金	△7,679,019	△0.2	△6,679,019	△0.2	△1,000,000	
貯 蔵 品	8,201,720	0.2	6,867,832	0.2	1,333,888	19.4
前 払 費 用	△17,204	—			△17,204	
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	4,717,782,004	100	4,122,047,386	100	595,734,618	14.5

貸 借 対 照 表 (全体)

(単位：円、％)

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100
固 定 負 債	2,869,586,865	60.8	2,096,022,767	50.8	773,564,098	36.9
企 業 債	2,849,806,233	60.4	2,078,942,609	50.4	770,863,624	37.1
リ ー ス 債 務	937,717	—	1,057,894	—	△120,177	△11.4
引 当 金	18,842,915	0.4	16,022,264	0.4	2,820,651	17.6
退 職 給 付 金	2,820,651	0.1			2,820,651	皆増
特 別 修 繕 金	16,022,264	0.3	16,022,264	0.4	0	0
流 動 負 債	856,837,762	18.2	1,021,394,111	24.8	△164,556,349	△16.1
一 時 借 入 金	640,000,000	13.6	430,000,000	10.4	210,000,000	48.8
企 業 債	53,436,376	1.1	27,096,136	0.7	26,340,240	97.2
リ ー ス 債 務	397,408	—	802,955	—	△405,547	△50.5
未 払 金	82,962,771	1.8	494,434,914	12.0	△411,472,143	△83.2
引 当 金	77,010,072	1.6	66,467,000	1.6	10,543,072	15.9
退 職 給 付 金	102,072	—			102,072	皆増
賞 与 等 引 当 金	76,908,000	1.6	66,467,000	1.6	10,441,000	15.7
そ の 他 流 動 負 債	3,031,135	0.1	2,593,106	0.1	438,029	16.9
繰 延 収 益	347,066,986	7.4	275,910,808	6.7	71,156,178	25.8
長 期 前 受 金	804,978,433	17.1	686,674,258	16.7	118,304,175	17.2
長 期 前 受 金 額	△457,911,447	△9.7	△410,763,450	△10.0	△47,147,997	
資 本 金	1,881,758,687	39.9	1,763,393,828	42.8	118,364,859	6.7
資 本 金	1,881,758,687	39.9	1,763,393,828	42.8	118,364,859	6.7
固 有 資 本 金	85,035,282	1.8	85,035,282	2.1	0	0
繰 入 資 本 金	1,796,723,405	38.1	1,678,358,546	40.7	118,364,859	7.1
剰 余 金	△1,237,468,296	△26.2	△1,034,674,128	△25.1	△202,794,168	
資 本 剰 余 金	624,288,855	13.2	588,513,008	14.3	35,775,847	6.1
国 庫 補 助 金	288,066,553	6.1	288,066,553	7.0	0	0
寄 附 金	178,560	—	178,560	—	0	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	336,043,742	7.1	300,267,895	7.3	35,775,847	11.9
利 益 剰 余 金	△1,861,757,151	△39.5	△1,623,187,136	△39.4	△238,570,015	
減 債 積 立 金	21,086,212	0.4	21,086,212	0.5	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,901,316,298	△40.3	1,672,284,030	△40.6	229,032,268	13.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,472,935	0.4	28,010,682	0.7	△9,537,747	△34.1
負 債 ・ 資 本 合 計	4,717,782,004	100	4,122,047,386	100	595,734,618	14.5

病 院 事 業 比 較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (A-B)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	3,644,195,340	92.3	3,220,393,831	93.4	423,801,509	13.2
有 形 固 定 資 産	3,617,327,558	91.7	3,176,207,031	92.1	441,120,527	13.9
土 地	448,429,547	11.4	446,179,547	12.9	2,250,000	0.5
建 物	2,731,547,984	69.2	112,365,353	3.3	2,619,182,631	2,331.0
器 械 及 び 備 品	434,953,686	11.0	35,062,348	1.0	399,891,338	1,140.5
車 両	889,700	—	1,554,875	—	△665,175	△42.8
リ ー ス 資 産	1,506,641	—	1,506,641	—	0	0
建 設 仮 勘 定			2,579,538,267	74.8	△2,579,538,267	皆減
無 形 固 定 資 産	26,867,782	0.7	44,186,800	1.3	△17,319,018	△39.2
ソ フ ト ウ ェ ア	23,629,600	0.6	44,186,800	1.3	△20,557,200	△46.5
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	3,238,182	0.1			3,238,182	皆増
流 動 資 産	302,595,492	7.7	227,422,733	6.6	75,172,759	33.1
現 金 預 金	59,739,559	1.5	64,804,946	1.9	△5,065,387	△7.8
未 収 金	243,311,690	6.2	162,376,967	4.7	80,934,723	49.8
貸 倒 引 当 金	△4,445,201	△0.1	△3,445,201	△0.1	△1,000,000	
貯 蔵 品	3,989,444	0.1	3,686,021	0.1	303,423	8.2
前 払 費 用						
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	3,946,790,832	100	3,447,816,564	100	498,974,268	14.5

貸借対照表 (美和病院)

(単位：円、%)

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	2,828,307,797	71.7	2,057,540,533	59.7	770,767,264	37.5
企 業 債	2,810,637,533	71.2	2,041,518,269	59.2	769,119,264	37.7
リ ー ス 債 務						
引 当 金	17,670,264	0.4	16,022,264	0.5	1,648,000	10.3
退 職 給 付 金	1,648,000	—			1,648,000	皆増
特 別 修 繕 金	16,022,264	0.4	16,022,264	0.5	0	0
流 動 負 債	446,272,890	11.3	725,472,952	21.0	△279,200,062	△38.5
一 時 借 入 金	320,000,000	8.1	250,000,000	7.3	70,000,000	28.0
企 業 債	39,980,736	1.0	10,155,121	0.3	29,825,615	293.7
リ ー ス 債 務						
未 払 金	46,127,581	1.2	434,824,648	12.6	△388,697,067	△89.4
引 当 金	38,363,000	1.0	29,538,000	0.9	8,825,000	29.9
退 職 給 付 金						
賞 与 等 引 当 金	38,363,000	1.0	29,538,000	0.9	8,825,000	29.9
そ の 他 流 動 負 債	1,801,573	—	955,183	—	846,390	88.6
繰 延 収 益	279,346,247	7.1	214,693,264	6.2	64,652,983	30.1
長 期 前 受 金	471,848,618	12.0	407,958,058	11.8	63,890,560	15.7
長 期 前 受 金 額	△ 192,502,371	△4.9	△193,264,794	△5.6	762,423	
資 本 金	913,542,833	23.1	855,619,529	24.8	57,923,304	6.8
資 本 金	913,542,833	23.1	855,619,529	24.8	57,923,304	6.8
固 有 資 本 金	62,888,183	1.6	62,888,183	1.8	0	0
繰 入 資 本 金	850,654,650	21.6	792,731,346	23.0	57,923,304	7.3
剰 余 金	△520,678,935	△13.2	△405,509,714	△ 11.8	△115,169,221	
資 本 剰 余 金	557,337,972	14.1	523,861,276	15.2	33,476,696	6.4
国 庫 補 助 金	231,291,181	5.9	231,291,181	6.7	0	0
寄 附 金						
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	326,046,791	8.3	292,570,095	8.5	33,476,696	11.4
利 益 剰 余 金	△1,078,016,907	△27.3	△929,370,990	△27.0	△148,645,917	
減 債 積 立 金	7,720,995	0.2	7,720,995	0.2	0	0
当 年 度 未 処 理 欠 損	1,085,737,902	△27.5	937,091,985	△ 27.2	148,645,917	15.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	3,946,790,832	100	3,447,816,564	100	498,974,268	14.5

病 院 事 業 比 較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	367,051,715	55.5	398,902,299	62.4	△31,850,584	△8.0
有 形 固 定 資 産	362,537,545	54.9	392,542,299	61.4	△30,004,754	△7.6
土 地	66,770,140	10.1	66,770,140	10.4	0	0
建 物	219,754,281	33.2	236,118,653	36.9	△16,364,372	△6.9
器 械 及 び 備 品	69,522,119	10.5	84,240,488	13.2	△14,718,369	△17.5
車 両	3,828,398	0.6	2,060,657	0.3	1,767,741	85.8
リ ー ス 資 産	2,662,607	0.4	3,352,361	0.5	△689,754	△20.6
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産	4,514,170	0.7	6,360,000	1.0	△1,845,830	△29.0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,514,170	0.7	6,360,000	1.0	△1,845,830	△29.0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産						
流 動 資 産	293,878,385	44.5	240,582,524	37.6	53,295,861	22.2
現 金 預 金	74,223,956	11.2	28,733,399	4.5	45,490,557	158.3
未 収 金	220,273,302	33.3	211,901,132	33.1	8,372,170	4.0
貸 倒 引 当 金	△3,233,818	△0.5	△3,233,818	△0.5	0	
貯 蔵 品	2,614,945	0.4	3,181,811	0.5	△566,866	△17.8
前 払 費 用						
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	660,930,100	100	639,484,823	100	21,445,277	3.4

貸 借 対 照 表 (錦中央医院)

(単位：円、％)

負 債		資 本	
科 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度
	金 額 (D)	金 額 (E)	増 減 額 (D-E) (F)
固 定 負 債	30,560,068	38,482,234	△7,922,166
企 業 債	28,568,700	37,424,340	△8,855,640
リ ー ス 債 務	937,717	1,057,894	△120,177
引 当 金	1,053,651		1,053,651
退職給付金	1,053,651		1,053,651
特別修繕金			
流 動 負 債	398,972,954	290,696,567	108,276,387
一 時 借 入 金	320,000,000	180,000,000	140,000,000
企 業 債	13,455,640	16,941,015	△3,485,375
リ ー ス 債 務	397,408	802,955	△405,547
未 払 金	32,123,559	58,778,640	△26,655,081
引 当 金	31,730,072	32,591,000	△860,928
退職給付金	102,072		102,072
賞与等引当金	31,628,000	32,591,000	△963,000
そ の 他 流 動 負 債	1,266,275	1,582,957	△316,682
繰 延 収 益	51,527,314	60,011,894	△8,484,580
長 期 前 受 金	294,511,049	276,906,200	17,604,849
長期前受金累計額	△242,983,735	△216,894,306	△26,089,429
資 本 金	907,567,224	907,567,224	0
資 本 金	907,567,224	907,567,224	0
固 有 資 本 金	22,147,099	22,147,099	0
繰 入 資 本 金	885,420,125	885,420,125	0
剰 余 金	△727,697,460	△657,273,096	△70,424,364
資 本 剰 余 金	66,823,883	64,553,732	2,270,151
国 庫 補 助 金	56,775,372	56,775,372	0
寄 附 金	178,560	178,560	0
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	9,869,951	7,599,800	2,270,151
利 益 剰 余 金	△794,521,343	△721,826,828	△72,694,515
減 債 積 立 金	13,365,217	13,365,217	0
当 年 度 未 処 理 欠 損	807,886,560	735,192,045	72,694,515
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
負 債 ・ 資 本 合 計	660,930,100	639,484,823	21,445,277

別表14

病 院 事 業 比 較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (A-B)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	46,312,765	55.1				
有 形 固 定 資 産	46,312,765	55.1				
土 地						
建 物	22,869,440	27.2				
器 械 及 び 備 品	23,363,325	27.8				
車 両	80,000	0.1				
リ ー ス 資 産						
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産						
ソ フ ト ウ ェ ア						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産						
流 動 資 産	37,767,922	44.9				
現 金 預 金	14,015,417	16.7				
未 収 金	22,172,378	26.4				
貸 倒 引 当 金						
貯 蔵 品	1,597,331	1.9				
前 払 費 用	△ 17,204	－				
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	84,080,687	100				

貸借対照表（本郷診療所）

（単位：円、％）

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	10,600,000	12.6				
企 業 債	10,600,000	12.6				
リ ー ス 債 務						
引 当 金						
退 職 給 付 金						
特 別 修 繕 金						
流 動 負 債	5,398,069	6.4				
一 時 借 入 金						
企 業 債						
リ ー ス 債 務						
未 払 金	3,718,495	4.4				
引 当 金	1,639,000	1.9				
退 職 給 付 金						
賞 与 等 引 当 金	1,639,000	1.9				
そ の 他 流 動 負 債	40,574	—				
繰 延 収 益	15,303,899	18.2				
長 期 前 受 金	36,808,766	43.8				
長 期 前 受 金 額	△ 21,504,867	△25.6				
資 本 金	60,441,555	71.9				
資 本 金	60,441,555	71.9				
固 有 資 本 金						
繰 入 資 本 金	60,441,555	71.9				
剰 余 金	△7,662,836	△9.1				
資 本 剰 余 金	29,000	—				
国 庫 補 助 金						
寄 附 金						
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	29,000	—				
利 益 剰 余 金	△7,691,836	△9.1				
減 債 積 立 金						
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,691,836	△9.1				
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	84,080,687	100				

病 院 事 業 比 較

科 目	資		産		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額 (A-B) (C)	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
固 定 資 産	1,535,541	5.9	2,075,320	6.0	△539,779	△ 26.0
有 形 固 定 資 産	1,535,541	5.9	2,075,320	6.0	△539,779	△ 26.0
土 地						
建 物						
器 械 及 び 備 品	344,891	1.3	445,020	1.3	△100,129	△ 22.5
車 両	1,190,650	4.6	1,630,300	4.7	△439,650	△ 27.0
リ ー ス 資 産						
建 設 仮 勘 定						
無 形 固 定 資 産						
ソ フ ト ウ ェ ア						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産						
流 動 資 産	24,444,844	94.1	32,670,679	94.0	△8,225,835	△ 25.2
現 金 預 金	19,359,324	74.5	26,375,954	75.9	△7,016,630	△ 26.6
未 収 金	5,085,520	19.6	6,294,725	18.1	△1,209,205	△ 19.2
貸 倒 引 当 金						
貯 蔵 品						
前 払 費 用						
そ の 他 流 動 資 産						
資 産 合 計	25,980,385	100	34,745,999	100	△8,765,614	△ 25.2

貸借対照表（訪問看護ステーションさくら）

（単位：円、％）

科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	119,000	0.5			119,000	皆増
企 業 債						
リ ー ス 債 務						
引 当 金	119,000	0.5			119,000	皆増
退 職 給 付 金	119,000	0.5			119,000	皆増
特 別 修 繕 金						
流 動 負 債	6,193,849	23.8	5,224,592	15.0	969,257	18.6
一 時 借 入 金						
企 業 債						
リ ー ス 債 務						
未 払 金	993,136	3.8	831,626	2.4	161,510	19.4
引 当 金	5,278,000	20.3	4,338,000	12.5	940,000	21.7
退 職 給 付 金						
賞 与 等 引 当 金	5,278,000	20.3	4,338,000	12.5	940,000	21.7
そ の 他 流 動 負 債	△ 77,287	△0.3	54,966	0.2	△132,253	
繰 延 収 益	889,526	3.4	1,205,650	3.5	△316,124	△ 26.2
長 期 前 受 金	1,810,000	7.0	1,810,000	5.2	0	0
長 期 前 受 金 額	△ 920,474	△3.5	△ 604,350	△1.7	△316,124	
資 本 金	207,075	0.8	207,075	0.6	0	0
資 本 金	207,075	0.8	207,075	0.6	0	0
固 有 資 本 金						
繰 入 資 本 金	207,075	0.8	207,075	0.6	0	0
剰 余 金	18,570,935	71.5	28,108,682	80.9	△9,537,747	△ 33.9
資 本 剰 余 金	98,000	0.4	98,000	0.3	0	0
国 庫 補 助 金						
寄 附 金						
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	98,000	0.4	98,000	0.3	0	0
利 益 剰 余 金	18,472,935	71.1	28,010,682	80.6	△9,537,747	△ 34.1
減 債 積 立 金						
当 年 度 未 処 理 欠 損 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,472,935	71.1	28,010,682	80.6	△9,537,747	△ 34.1
負 債 ・ 資 本 合 計	25,980,385	100	34,745,999	100	△8,765,614	△ 25.2

別表16

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	86.0
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	14.0
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	60.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	21.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	105.1
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	409.4
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.9
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	75.9
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.5
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.2
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.3
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	1.8
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	87.7
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	43.2
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.1

比較表（全体）

比 率		説 明
6 年 度	5 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
87.9	86.0	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
12.1	14.0	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
50.8	47.7	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
24.4	40.9	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
116.8	97.1	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
360.5	210.3	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
49.0	122.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
48.3	119.5	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
11.7	28.2	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.9	0.9	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.3	0.6	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
2.0	2.1	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
2.7	2.8	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
73.7	80.4	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
51.6	62.3	↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.7	0.6	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表17

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	92.3
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	7.7
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	71.7
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	17.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	104.1
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	542.1
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.8
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	66.9
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	13.4
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.8
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.2
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	2.0
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	2.7
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	86.6
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	53.3
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.2

比 較 表 （美和病院）

比 率		説 明
6 年 度	5 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
93.4	94.8	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
6.6	5.2	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
59.7	63.8	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
19.3	28.3	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
118.3	103.0	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
484.4	335.3	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
31.3	65.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
30.8	62.5	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
8.9	16.0	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.8	0.8	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.2	0.3	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
2.8	2.5	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
4.0	3.2	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
67.7	70.4	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
54.7	58.1	↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.7	0.6	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表18

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	55.5
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	44.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	4.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	35.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	140.1
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	158.6
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	73.0
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.7
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.5
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.7
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	0.9
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	89.7
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	27.8
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2

比 較 表 （錦中央病院）

比 率		説 明
6 年 度	5 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
62.4	65.2	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
37.6	34.8	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
6.0	5.4	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
48.5	73.8	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
114.4	82.4	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
128.6	88.4	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
82.8	166.9	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
81.7	163.9	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
9.9	25.5	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
0.9	0.9	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.9	1.2	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.6	1.9	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
1.9	2.4	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
78.7	86.6	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
48.2	66.8	↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
0.2	0.2	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表19

病院事業経営分析

項 目		単位	算 式	7 年 度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	55.1
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	44.9
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	12.6
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	81.0
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	58.9
	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	68.0
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	699.7
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	670.4
	現金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.6
回 転 率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	
	未収金回転率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	
収 益 率 等	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	85.1
	営業収支比率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	47.9
	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2

比 較 表 （本郷診療所）

比 率		説 明
6 年 度	5 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
		↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
		↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
		↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
		↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
		↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
		↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
		↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
		↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

別表20

病 院 事 業 經 営 分 析

項 目		単位	算 式	7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	5.9
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	94.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	0.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	75.7
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	7.8
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.8
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	394.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	394.7
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	312.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	1.4
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	19.6
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.2
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	6.2
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	87.9
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	45.4
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	

比 較 表 （訪問看護ステーションさくら）

比 率		説 明
6 年 度	5 年 度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
6.0	6.8	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
94.0	93.2	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
0	0	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
85.0	82.6	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
7.0	8.3	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
7.0	8.3	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
625.3	534.6	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
625.3	534.6	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
504.8	435.7	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
1.3	2.6	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
17.1	31.3	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
1.2	2.3	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
6.1	12.4	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
105.8	139.5	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
55.6	54.7	↑ 医業収益とそれに要した医業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
		↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

下水道事業会計

第4 下水道事業会計

1 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100 (単位：％)
行政区域内現在人口 (a) (外国人人口含む。)	人	121,633	123,483	△ 1,850	△ 1.5
全体計画人口	人	71,418	71,475	△ 57	△ 0.1
処理区域内人口 (b)	人	52,017	51,804	213	0.4
水洗化人口 (c)	人	47,047	47,488	△ 441	△ 0.9
公共下水道普及率	％	39.2	38.4	0.8	
公共下水道水洗化率	％	90.2	91.6	△ 1.4	
行政区域面積	ha	87,367	87,367	0	0
公共下水道全体計画面積 (d)	ha	2,556	2,556	0	0
公共下水道処理区域面積 (e)	ha	1,429	1,410	19	1.3
公共下水道進捗率(e/d)×100	％	55.9	55.2	0.7	
下水道管布設延長	m	427,847	422,240	5,607	1.3
終末処理場数	箇所	13	13	0	0
計画処理能力	m ³ /日	34,416	34,416	0	0
一日最大処理水量 (f)	m ³ /日	28,098	32,843	△ 4,745	△ 14.4
一日平均処理水量 (g)	m ³ /日	17,989	18,611	△ 622	△ 3.3
一日処理能力 (h)	m ³ /日	33,868	33,864	4	—
施設利用率 (g/h)×100	％	53.1	55.0	△ 1.9	
負荷率 (g/f)×100	％	64.0	56.7	7.3	
最大稼働率 (f/h)×100	％	83.0	97.0	△ 14.0	
年間総処理水量	m ³	10,452,003	11,191,816	△ 739,813	△ 6.6
年間汚水処理水量 (i)	m ³	8,197,437	8,572,853	△ 375,416	△ 4.4
年間有収水量 (j)	m ³	5,305,406	5,380,406	△ 75,000	△ 1.4
有収率 (j/i)×100	％	64.7	62.8	1.9	
損益勘定支弁職員	人	13	13	0	0

当年度における下水道事業の総処理水量は 10,452,003 m³であり、そのうち汚水処理水量は 8,197,437 m³、有収水量は 5,305,406 m³で、有収率は 64.7％となっている。また、当年度末における処理区域内人口は、52,017 人で、公共下水道普及率は 39.2％となり、前年度と比較して 0.8 ポイント高くなった。

※ 表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量及び一日処理能力については、いずれも

晴天時処理水量を使用した。

※ 表中の一日最大処理水量、一日平均処理水量、施設利用率、負荷率及び最大稼働率の6年度の数値は、担当課から誤りがあったと報告を受けたため、修正している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ決算額 の増減(B-A) 又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
下水道事業収益 (a)	4,077,434,000	3,907,039,279	△ 170,394,721	95.8
営業収益	1,435,673,000	1,448,307,811	12,634,811	100.9
営業外収益	2,641,760,000	2,458,547,824	△ 183,212,176	93.1
特別利益	1,000	183,644	182,644	18,364.4
下水道事業費用 (b)	3,889,610,000	3,769,687,247	119,922,753	96.9
営業費用	3,609,277,000	3,505,785,536	103,491,464	97.1
営業外費用	279,883,000	263,735,474	16,147,526	94.2
特別損失	200,000	166,237	33,763	83.1
予備費	250,000	0	250,000	0
差引(a-b)	187,824,000	137,352,032		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予算額に比べ決 算額の増減(B-A) 又は 不用額(A-B-C)	対予算 比 率 (B/A)× 100
資本的収入 (a)	4,528,714,976	2,919,344,956		△ 1,609,370,020	64.5
企業債	2,410,800,000	1,281,500,000		△ 1,129,300,000	53.2
国庫補助金	1,689,639,976	1,234,551,172		△ 455,088,804	73.1
他会計負担金	88,870,000	90,294,678		1,424,678	101.6
負担金等	12,039,000	29,543,519		17,504,519	245.4
他会計出資金	327,365,000	283,140,787		△ 44,224,213	86.5
その他資本的収入	1,000	0		△ 1,000	0
他会計補助金	0	314,800		314,800	
資本的支出 (b)	5,816,348,200	4,185,580,567	1,029,233,800	601,533,833	72.0
建設改良費	4,431,106,200	2,836,650,239	1,029,233,800	565,222,161	64.0
管路建設改良費	2,399,790,200	1,639,235,442	624,967,800	135,586,958	68.3
ポンプ場建設改良費	933,393,000	620,870,676	30,600,000	281,922,324	66.5
処理場建設改良費	987,305,000	525,355,000	373,666,000	88,284,000	53.2
農業集落排水建設改良費	51,157,000	3,228,500		47,928,500	6.3
浄化槽整備費	12,854,000	4,654,021		8,199,979	36.2
流域下水道建設負担金	46,607,000	43,306,600		3,300,400	92.9
固定資産購入費	16,036,000	14,887,400		1,148,600	92.8
企業債償還金	1,369,206,000	1,334,042,928		35,163,072	97.4
差引(a-b)	△ 1,287,633,224	△ 1,266,235,611			

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 42,964,996 円及び前年度企業債財源充当額 167,700,000 円が除かれ、負担金等の収入額は現金実収入額の 29,724,703 円とされている。）が資本的支出額に不足する額 1,476,719,423 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 127,160,563 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,803,846 円、繰越工事資金 46,495,224 円、過年度分損益勘定留保資 118,510,431 円及び当年度分損益勘定留保資金 946,449,359 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については令和 7 年度同意済企業債の未発行分 236,300,000 円をもって翌年度に措置する

ものとされている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表1のとおりである。また、費目別に比較すると、別表2のとおりとなる。

(1) 純利益(純損失)

純利益は、前年度と同様に、収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して503万1千円減少している。これは、雨水処理負担金が1,284万1千円増加したものの、下水道使用料が1,049万9千円及びその他営業収益が737万4千円減少したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して7,870万3千円増加している。これは主に、他会計補助金が4,822万5千円及び長期前受金戻入が2,241万6千円増加したことによるものである。

(4) 特別利益

特別利益は、前年度と比較して970万円減少している。これは主に、固定資産売却益が964万9千円減少したことによるものである。

(5) 営業費用

営業費用は、前年度と比較し7,267万6千円増加している。これは主に、流域下水道維持管理負担金2,446万1千円及び減価償却費が2,905万2千円増加したことによるものである。

(6) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して639万8千円増加している。これは主に、雑支出が489万2千円増加したことによるものである。

(7) 特別損失

特別損失は、前年度と比較して1,510万2千円減少している。これは主に、固定資産売却損が1,524万7千円減少したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表3のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して2,025万6千円減少している。これは主に、企業債が2

億 350 万円増加したものの、国庫補助金が 2 億 2,232 万 4 千円減少したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 6,426 万 7 千円減少している。これは主に、建設改良費が 7,594 万円減少したことによるものである。

5 財政状態(貸借対照表関係)

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 4 億 2,917 万 6 千円増加している。これは主に、有形固定資産が 4 億 353 万 5 千円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 7,186 万円減少している。これは主に、現金預金が 3 億 1,410 万 5 千円増加したものの、未収金が 3 億 8,457 万 4 千円減少したことによるものである。

(イ) 未収金

決算時点の未収金は 9 億 7,615 万 6 千円、そのうち、下水道使用料未収金が 1 億 8,472 万 4 千円 (27,667 件)、受益者負担金の未収金が 74 万円 (93 件) であるが、その多くは決算日と収納日のずれにより生じているものであり、令和 8 年 7 月 1 日現在、下水道使用料未収金が 1,494 万 2 千円、受益者負担金及び分担金の未収金が 51 万 3 千円となっていることを確認した。また、その他の未収金で額の大きな一般会計負担金 2 億 254 万 9 千円は令和 8 年 5 月 22 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 4,951 万 9 千円減少している。これは、企業債（償還期限が 1 年を超えるもの）が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 573 万 5 千円増加している。これは主に、未払金が 785 万 3 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 7,042 万 6 千円増加している。これは、長期前受

金が2億1,004万8千円減少したものの、建設仮勘定長期前受金が2億8,047万5千円増加したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、95億7,672万2千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して2億8,314万1千円増加している。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して4,753万4千円増加している。これは主に、他会計負担金が4,628万円増加したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に0円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表5のとおりである。

なお、経営指標とは、総務省「令和6年度下水道事業経営指標」における類型区分ごとに決算数値を平均したものをいう。

(1) 公共下水道事業（法適用） 岩国市の類型区分 Cc1（全国247団体）

ア 規模別分類 C：処理区域内人口1万人以上5万人未満

イ 地理的条件別分類 c：有収水量密度2.5千m³/ha以上5.0千m³/ha未満

ウ 事業進捗度別分類 1：供用開始後25年以上

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、減価償却費22億1,001万2千円と長期前受金戻入額11億7,482万6千円により、11億9,538万6千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、国庫補助金等による収入16億6,544万3千円及び一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入9,060万9千円があったものの、有形固定資産の取得による支出27億9,530万2千円により、△10億4,760万1千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出13億3,404万3千円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入12億8,150万円及び他会計からの出資による収入2億1,886万3千円があったことにより、1億6,632万円となっている。

この結果、令和7年度中では3億1,410万5千円の増加となり、資金期末残高は3億6,689万5千円となっている。

8 むすび

本市の下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の3つの事業で構成されている。

令和7年度における公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が4万7,739人で、前年度に比べ340人増加した。公共下水道普及率は39.2%で、前年度より0.8ポイント上昇している。また、整備状況について、面積ベースでは計画面積2,556haに対し処理区域面積は1,429haであり、進捗率は55.9%となっている。さらに、人口ベースでは計画人口6万5,504人に対し処理区内人口は4万7,739人であり、進捗率は72.9%となっている。

業務運営においては、下水道ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策を着実に推進した。また、「岩国市汚水処理施設整備構想」に基づく計画的な管きよ整備を進めたものの、山口県から求められている令和8年度末の人口ベースでの下水道整備進捗目標（85.9%）の達成に向けては、業務量や財政面での課題が極めて大きい状況である。加えて、人口減少や未接続世帯の滞留により、水洗化人口（接続数）そのものが減少している。さらに、公共下水道水洗化率は令和6年度の91.6%に比べ減少し、令和7年度は90.2%となっていることから、業務運営上の課題となっている。

経営成績においては、物価高騰等に伴う経費の増加が営業費用を押し上げる要因となった。水洗化人口の減少や水洗化率の低下は、使用料収入の減少を招く一要因となっており、費用の上昇分を十分に吸収しきれない状況となっている。

主要な経営指標についてみると、費用の上昇分を本業の収益で吸収しきれなかったことから、営業収支比率は令和5年度の42.3%、令和6年度の41.1%から令和7年度は40.1%に低下する結果となった。一方で、令和8年10月に実施される料金改定により、使用料収入の増加に伴う営業収支比率の上昇が見込まれている。

今後は、全国的に下水道施設の老朽化に起因する事故等が懸念されるなか、本市においても管きよをはじめとする下水道施設の老朽化が進行し、多額の更新需要が見込まれることから、計画的な維持管理及び改築更新が望まれる。さらに、物価高騰に伴う費用の高止まりが経営成績や経営指標を圧迫するなか、持続可能な経営基盤を確立するためには、更なる経営の効率化及び経費削減を徹底し、使用料収入の確実な確保を図ることが必要である。ついては、「岩国市汚水処理施設整備構想」に掲げられた整備目標（85.9%）の進捗状況を見極めつつ、地域の実情に応じた効率的な整備手法の再検討が求められる。あわせて、今般の料金改定

に伴う市民負担の増に鑑み、未接続世帯への柔軟な支援策や効率的な水洗化促進策を拡充し、使用料収入の向上に一層注力され、将来にわたり安定的な事業運営の確保に努められたい。

別表 1

下 水 道 事 業 比

費 用						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	3,402,365,677	92.3	3,329,689,309	91.9	72,676,368	2.2
管 き ょ 費	108,951,913	3.0	84,296,347	2.3	24,655,566	29.2
ポ ン プ 場 費	106,272,713	2.9	100,786,122	2.8	5,486,591	5.4
処 理 場 費	601,590,721	16.3	629,261,992	17.4	△27,671,271	△4.4
農業集落排水費	71,204,647	1.9	74,730,941	2.1	△3,526,294	△4.7
浄 化 槽 費	42,314,125	1.1	42,312,670	1.2	1,455	—
流域下水道 維持管理負担金	153,891,742	4.2	129,430,382	3.6	24,461,360	18.9
総 係 費	94,664,427	2.6	86,754,017	2.4	7,910,410	9.1
減 価 償 却 費	2,210,012,387	60.0	2,180,960,768	60.2	29,051,619	1.3
資 産 減 耗 費	13,463,002	0.4	1,156,070	—	12,306,932	1,064.5
営 業 外 費 用	283,114,499	7.7	276,716,800	7.7	6,397,699	2.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	263,544,789	7.2	262,039,416	7.3	1,505,373	0.6
雑 支 出	19,569,710	0.5	14,677,384	0.4	4,892,326	33.3
特 別 損 失	166,237	—	15,267,883	0.4	△15,101,646	△98.9
固定資産売却損			15,247,269	0.4	△15,247,269	皆減
過年度損益修正損	166,237	—	20,614	—	145,623	706.4
小 計	3,685,646,413	100	3,621,673,992	100	63,972,421	1.8
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	3,685,646,413		3,621,673,992		63,972,421	1.8

較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

収 益						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,362,968,698	37.0	1,367,999,653	37.8	△5,030,955	△0.4
下 水 道 使 用 料	868,344,867	23.6	878,843,402	24.3	△10,498,535	△1.2
雨水処理負担金	490,898,651	13.3	478,057,203	13.2	12,841,448	2.7
その他営業収益	3,725,180	0.1	11,099,048	0.3	△7,373,868	△66.4
営 業 外 収 益	2,322,510,765	63.0	2,243,807,846	61.9	78,702,919	3.5
受取利息及び配当金	1,723,232	—	274,648	—	1,448,584	527.4
国庫補助金	9,000,000	0.2	5,000,000	0.1	4,000,000	80.0
他会計負担金	809,752,763	22.0	812,707,838	22.4	△2,955,075	△0.4
他会計補助金	318,421,187	8.6	270,196,583	7.4	48,224,604	17.8
長期前受金戻入	1,174,825,733	31.9	1,152,409,763	31.8	22,415,970	1.9
雑 収 益	8,787,850	0.2	3,219,014	0.1	5,568,836	173.0
特 別 利 益	166,950	—	9,866,493	0.3	△9,699,543	△98.3
固定資産売却益			9,649,478	0.3	△9,649,478	皆減
過年度損益修正益	166,950	—	217,015	—	△50,065	△23.1
小 計	3,685,646,413	100	3,621,673,992	100	63,972,421	1.8
合 計	3,685,646,413		3,621,673,992		63,972,421	1.8

別表 2

下 水 道 事 業 費 用 ・

費 用						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (A-B) (C)	増 減 率 (C/B) × 100
営 業 費 用	3,402,365,677	92.3	3,329,689,309	91.9	72,676,368	2.2
人 件 費	95,464,893	2.6	96,481,315	2.7	△1,016,422	△1.1
物 件 費	740,403,413	20.1	737,701,255	20.4	2,702,158	0.4
動 力 費	141,764,046	3.8	143,866,027	4.0	△2,101,981	△1.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	153,891,742	4.2	129,430,382	3.6	24,461,360	18.9
減 価 償 却 費	2,210,012,387	60.0	2,180,960,768	60.2	29,051,619	1.3
資 産 減 耗 費	13,463,002	0.4	1,156,070	—	12,306,932	1,064.5
そ の 他	47,366,194	1.3	40,093,492	1.1	7,272,702	18.1
営 業 外 費 用	283,114,499	7.7	276,716,800	7.7	6,397,699	2.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	263,544,789	7.2	262,039,416	7.3	1,505,373	0.6
雑 支 出	19,569,710	0.5	14,677,384	0.4	4,892,326	33.3
特 別 損 失	166,237	—	15,267,883	0.4	△15,101,646	△98.9
固 定 資 産 売 却 損			15,247,269	0.4	△15,247,269	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	166,237	—	20,614	—	145,623	706.4
合 計	3,685,646,413	100	3,621,673,992	100	63,972,421	1.8

収 益 費 目 別 比 較 表

(単位：円、%)

収 益						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増 減 額 (D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,362,968,698	37.0	1,367,999,653	37.8	△5,030,955	△0.4
下 水 道 使 用 料	868,344,867	23.6	878,843,402	24.3	△10,498,535	△1.2
雨 水 処 理 負 担 金	490,898,651	13.3	478,057,203	13.2	12,841,448	2.7
そ の 他 営 業 収 益	3,725,180	0.1	11,099,048	0.3	△7,373,868	△66.4
営 業 外 収 益	2,322,510,765	63.0	2,243,807,846	61.9	78,702,919	3.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,723,232	—	274,648	—	1,448,584	527.4
国 庫 補 助 金	9,000,000	0.2	5,000,000	0.1	4,000,000	80.0
他 会 計 負 担 金	809,752,763	22.0	812,707,838	22.4	△2,955,075	△0.4
他 会 計 補 助 金	318,421,187	8.6	270,196,583	7.4	48,224,604	17.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,174,825,733	31.9	1,152,409,763	31.8	22,415,970	1.9
雑 収 益	8,787,850	0.2	3,219,014	0.1	5,568,836	173.0
特 別 利 益	166,950	—	9,866,493	0.3	△9,699,543	△98.3
固 定 資 産 売 却 益			9,649,478	0.3	△9,649,478	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	166,950	—	217,015	—	△50,065	△23.1
合 計	3,685,646,413	100	3,621,673,992	100	63,972,421	1.8

別表 3

下 水 道 事 業 資 本

収 入						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	1,281,500,000	43.9	1,078,000,000	36.7	203,500,000	18.9
企 業 債	1,281,500,000	43.9	1,078,000,000	36.7	203,500,000	18.9
国 庫 補 助 金	1,234,551,172	42.3	1,456,875,167	49.6	△222,323,995	△15.3
国 庫 補 助 金	1,234,551,172	42.3	1,456,875,167	49.6	△222,323,995	△15.3
他 会 計 負 担 金	90,294,678	3.1	87,207,241	3.0	3,087,437	3.5
他 会 計 負 担 金	90,294,678	3.1	87,207,241	3.0	3,087,437	3.5
負 担 金 等	29,543,519	1.0	24,882,768	0.8	4,660,751	18.7
受 益 者 負 担 金	24,137,452	0.8	22,707,391	0.8	1,430,061	6.3
分 担 金	442,000	—	1,995,377	0.1	△1,553,377	△77.8
そ の 他 負 担 金	4,964,067	0.2	180,000	—	4,784,067	2,657.8
他 会 計 出 資 金	283,140,787	9.7	274,390,636	9.3	8,750,151	3.2
他 会 計 出 資 金	283,140,787	9.7	274,390,636	9.3	8,750,151	3.2
固 定 資 産 売 却 代 金			18,245,047	0.6	△18,245,047	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金			18,245,047	0.6	△18,245,047	皆減
そ の 他 資 本 的 収 入						
そ の 他 資 本 的 収 入						
他 会 計 補 助 金	314,800	—			314,800	皆増
他 会 計 補 助 金	314,800	—			314,800	皆増
合 計	2,919,344,956	100	2,939,600,859	100	△20,255,903	△0.7

的 收 支 比 較 表

(単位：円、％)

支 出						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	2,588,815,127	65.8	2,664,755,256	66.6	△75,940,129	△2.8
管 路 建 設 改 良 費	1,498,112,796	38.1	1,595,614,264	39.9	△97,501,468	△6.1
ポンプ場建設改良費	566,567,584	14.4	685,915,737	17.1	△119,348,153	△17.4
処理場建設改良費	477,595,457	12.1	354,678,183	8.9	122,917,274	34.7
農業集落排水建設改良費	2,935,000	0.1	3,548,000	0.1	△613,000	△17.3
浄 化 槽 整 備 費	4,234,653	0.1	1,502,981	—	2,731,672	181.8
流域下水道建設負担金	39,369,637	1.0	23,496,091	0.6	15,873,546	67.6
固 定 資 産 購 入 費	13,534,000	0.3	460,470	—	13,073,530	2,839.2
有形固定資産購入費	3,566,000	0.1	460,470	—	3,105,530	674.4
無形固定資産購入費	9,968,000	0.3			9,968,000	皆増
企 業 債 償 還 金	1,334,042,928	33.9	1,329,593,793	33.2	4,449,135	0.3
企 業 債 償 還 金	1,334,042,928	33.9	1,329,593,793	33.2	4,449,135	0.3
国庫補助金返還金			5,849,820	0.1	△5,849,820	皆減
国庫補助金返還金			5,849,820	0.1	△5,849,820	皆減
合 計	3,936,392,055	100	4,000,659,339	100	△64,267,284	△1.6

別表 4

下 水 道 事 業 比

資 産						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増 減 額 (A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	62,430,655,464	97.9	62,001,479,567	97.8	429,175,897	0.7
有 形 固 定 資 産	62,051,836,036	97.3	61,648,301,155	97.2	403,534,881	0.7
土 地	5,009,606,820	7.9	5,006,171,697	7.9	3,435,123	0.1
建 物	2,714,491,463	4.3	2,734,160,610	4.3	△19,669,147	△0.7
構 築 物	44,123,353,995	69.2	43,954,846,110	69.3	168,507,885	0.4
機 械 及 び 装 置	5,871,646,388	9.2	6,136,633,186	9.7	△264,986,798	△4.3
車 両 運 搬 具	1,351,328	—	2,121,413	—	△770,085	△36.3
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,963,618	—	4,653,666	—	△690,048	△14.8
建 設 仮 勘 定	4,327,422,424	6.8	3,809,714,473	6.0	517,707,951	13.6
無 形 固 定 資 産	378,819,428	0.6	353,178,412	0.6	25,641,016	7.3
地 上 権	278,268	—	556,537	—	△278,269	△50.0
施 設 利 用 権	368,573,160	0.6	352,621,875	0.6	15,951,285	4.5
ソ フ ト ウ ェ ア	9,968,000	—			9,968,000	皆増
流 動 資 産	1,328,791,995	2.1	1,400,651,537	2.2	△71,859,542	△5.1
現 金 預 金	366,894,766	0.6	52,789,553	0.1	314,105,213	595.0
未 収 金	976,156,060	1.5	1,360,730,196	2.1	△384,574,136	△28.3
貸 倒 引 当 金	△14,258,831	—	△12,868,212	—	△1,390,619	
資 産 合 計	63,759,447,459	100	63,402,131,104	100	357,316,355	0.6

較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

負		債		資		本	
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度		
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増 減 額 (D-E) (F)	増減率 (F/E)×100	
固 定 負 債	17,762,316,443	27.9	17,811,835,334	28.1	△49,518,891	△0.3	
企 業 債	17,762,316,443	27.9	17,811,835,334	28.1	△49,518,891	△0.3	
建設改良等企業債	17,762,316,443	27.9	17,811,835,334	28.1	△49,518,891	△0.3	
流 動 負 債	2,521,122,829	4.0	2,515,388,213	4.0	5,734,616	0.2	
企 業 債	1,327,020,658	2.1	1,330,044,695	2.1	△3,024,037	△0.2	
建設改良等企業債	1,327,020,658	2.1	1,330,044,695	2.1	△3,024,037	△0.2	
未 払 金	1,185,036,572	1.9	1,177,183,603	1.9	7,852,969	0.7	
引 当 金	8,483,000	—	8,127,000	—	356,000	4.4	
賞 与 引 当 金	7,084,000	—	6,781,000	—	303,000	4.5	
法定福利費引当金	1,399,000	—	1,346,000	—	53,000	3.9	
そ の 他 流 動 負 債	582,599	—	32,915	—	549,684	1,670.0	
繰 延 収 益	29,128,650,538	45.7	29,058,224,301	45.8	70,426,237	0.2	
長 期 前 受 金	26,477,954,271	41.5	26,688,002,691	42.1	△210,048,420	△0.8	
建設仮勘定長期前受金	2,650,696,267	4.2	2,370,221,610	3.7	280,474,657	11.8	
資 本 金	9,576,722,190	15.0	9,293,581,403	14.7	283,140,787	3.0	
資 本 金	9,576,722,190	15.0	9,293,581,403	14.7	283,140,787	3.0	
剰 余 金	4,770,635,459	7.5	4,723,101,853	7.4	47,533,606	1.0	
資 本 剰 余 金	4,770,635,459	7.5	4,723,101,853	7.4	47,533,606	1.0	
受贈財産評価額	1,749,540,693	2.7	1,749,474,570	2.8	66,123	—	
国 県 補 助 金	1,714,242,547	2.7	1,713,341,547	2.7	901,000	0.1	
他 会 計 負 担 金	1,100,879,671	1.7	1,054,599,370	1.7	46,280,301	4.4	
他 会 計 補 助 金	205,894,522	0.3	205,608,340	0.3	286,182	0.1	
その他資本剰余金	78,026	—	78,026	—	0	0	
利 益 剰 余 金							
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金							
負 債 ・ 資 本 合 計	63,759,447,459	100	63,402,131,104	100	357,316,355	0.6	

別表 5

下 水 道 事 業 経

項 目		単位	算 式	7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.9
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	2.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	27.9
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	68.2
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.9
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	143.6
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.7
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	52.7
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	14.6
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.03
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	1.0
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	7.3
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	40.1
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.4

※ 未収金回転率の期首・期末未収金については営業収益に係る未収金額を使用した。経営指

営 分 析 比 較 表

比 率		経営指標	説 明
6 年 度	5 年 度	6 年 度	※ ↑は、高い方が良く、↓は、低い方が良い。
97.8	96.3		↓ 比率が低い方が柔軟な経営が可能であることを示す。比率が高ければ、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
2.2	3.7		↑ 比率が高ければ、流動性は良好である。
28.1	28.3		↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
67.9	66.5	64.5	↑ 比率が高いほど経営の安全性が大きい。
101.8	101.6	101.1	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
143.9	144.8		↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
55.7	71.0		↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
55.7	71.0		↑ 支払能力を示し、比率が高いほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比率とされる。
2.1	31.1		↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比率とされる。
0.03	0.03		↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
0.02	0.02		↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.7	0.7		↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
7.2	6.8		↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	105.3	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
41.1	42.3		↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、比率が高いほど良好である。
1.4	1.3	1.2	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。

標は公共下水道事業の平均値を使用した。

簡易水道事業会計

第5 簡易水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

業務実績は、次表のとおりである。

区 分		単位	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対 前 年 度	
					増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)×100 (単位: %)
行政区域内現在人口 (外国人人口含む。)		人	121,633	123,483	△1,850	△1.5
計画給水人口 (a)		人	900	900	0	0
現在給水人口 (b)		人	85	91	△6	△6.6
普及率(b/a)×100		%	9.4	10.1	△0.7	
給水戸数		戸	134	140	△6	△4.3
年間総配水量 (c)		m ³	9,878	7,855	2,023	25.8
内 訳	年間総有収水量 (d)	m ³	6,303	6,705	△402	△6.0
	無収、無効水量(c)-(d)	m ³	3,575	1,150	2,425	210.9
有収率 (d/c)×100		%	63.8	85.4	△21.6	
1人1日平均給水量 {d/(b×年間日数)}×1000		ℓ	203.2	201.9	1.3	0.6
1日最大配水量 (e)		m ³	41	32	9	28.1
1日平均配水量 (f)		m ³	27	22	5	22.7
1日配水能力 (g)		m ³	166	166	0	0
施設利用率(f/g)×100		%	16.3	13.3	3.0	
負荷率(f/e)×100		%	65.9	68.8	△2.9	
最大稼働率(e/g)×100		%	24.7	19.3	5.4	
配水管布設延長		m	5,578	5,578	0	0
職員数		人	1	1	0	0
損益勘定支弁職員		人	1	1	0	0

当年度における現在給水人口は85人で、前年度と比較して6人減（増減率△6.6%）、給水戸数は134戸で、前年度と比較して6戸減（増減率△4.3%）となっている。

当年度における年間総配水量9,878 m³に対し、年間総有収水量は6,303 m³で、有収率は、63.8%となり、前年度と比較して21.6ポイント低くなった。これは、無収、無効水量が対前年度より210.9%増加したためである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不用 額 (A-B)	対予算比率 (B/A) × 100
簡易水道事業収益(a)	45,340,000	38,914,153	△6,425,847	85.8
営業収益	1,492,000	1,619,398	127,398	108.5
営業外収益	43,847,000	37,294,755	△6,552,245	85.1
特別利益	1,000	0	△1,000	0
簡易水道事業費用(b)	45,340,000	36,154,353	9,185,647	79.7
営業費用	44,043,000	35,993,670	8,049,330	81.7
営業外費用	294,000	160,683	133,317	54.7
特別損失	3,000	0	3,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
差引(a-b)	0	2,759,800		

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算額に比べ 決算額の増減 (B-A) 又は不 用額 (A-B-C)	対予算 比率 (B/A) × 100
資本的収入 (a)	52,655,000	34,108,922		△18,546,078	64.8
企業債	23,100,000	11,400,000		△11,700,000	49.4
他会計出資金	29,555,000	22,708,922		△6,846,078	76.8
資本的支出 (b)	59,741,000	39,110,070		20,630,930	65.5
建設改良費	56,587,000	36,956,800		19,630,200	65.3
施設整備費	56,587,000	36,956,800		19,630,200	65.3
企業債償還金	2,154,000	2,153,270		730	100.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0
差引(a-b)	△7,086,000	△5,001,148			

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,001,148 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,501,148 円で補填し、なお不足する額（未払相当分）については令和 7 年度同意済企業債の未発行分 3,500,000 円をもって翌年度に措置するものとされている。

3 経営成績(損益計算書関係)

経営成績は、別表 1 のとおりである。また、費目別にみると、別表 2 のとおりとなる。

(1) 純利益（純損失）

純利益は、前年度と同様に収益、費用とも同額となったため生じていない。

(2) 営業収益

営業収益は、前年度と比較して 3 万 1 千円減少している。これは主に、給水収益が 2 万 8 千円減少したことによるものである。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して 999 万 4 千円増加している。これは主に、他会計補助金が 997 万 7 千円増加したことによるものである。

(4) 営業費用

営業費用は、前年度と比較して 911 万 8 千円増加している。これは主に、物件費が 978 万 2 千円増加したことによるものである。

(5) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して 84 万 5 千円増加している。これは主に、雑支出が 86 万 9 千円増加したことによるものである。

4 資本的収支

資本的収支は、別表 3 のとおりである。

(1) 収入

収入は、前年度と比較して 2,537 万 8 千円増加している。これは主に、他会計出資金が 1,397 万 8 千円増加したことによるものである。

(2) 支出

支出は、前年度と比較して 2,522 万円増加している。これは主に、建設改良費が 2,700 万 2 千円増加したことによるものである。

5 財政状態（貸借対照表関係）

財政状態は、別表 4 のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比較して 3,147 万 1 千円増加している。これは、構築物が 157 万 2 千円、機械及び装置が 115 万 4 千円それぞれ減少したものの、建設仮勘定が 3,419 万 7 千円増加したことによるものである。

建設仮勘定の増加の主なものは、周東地区簡易水道整備事業管路基本設計業務に

よるものである。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比較して 4,274 万 9 千円増加している。これは主に、未収金が 2,989 万 7 千円増加したことによるものである。

(7) 未収金

決算時点の未収金は、3,143 万 5 千円で、主に、簡易水道使用料が 25 万 7 千円、消費税還付金が 277 万 3 千円、一般会計補助金が 2,180 万 5 千円である。

なお、簡易水道料金の未収金は、当該使用料の納入期限日について決算日を超える日があるために生じているものであり、令和 8 年 7 月 1 日現在、0 円となっていることを確認した。また、一般会計補助金は同年 5 月 26 日に入金されていた。

(2) 負債・資本

ア 固定負債

固定負債は、前年度と比較して 922 万 8 千円増加している。これは、企業債（償還期限が 1 年を超えるもの）が増加したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比較して 4,244 万 7 千円増加している。これは主に、未払金が 4,245 万 7 千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度と比較して 16 万 3 千円減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、7,211 万 9 千円で、一般会計出資金の受入れにより前年度と比較して 2,270 万 9 千円増加している。

オ 剰余金

(7) 資本剰余金

資本剰余金は、前年度と比較して増減はない。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度と同様に 0 円である。

6 財務分析比率等

財務分析比率等は、別表 5 のとおりである。

7 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

業務活動によるキャッシュ・フローは、主に、未収金の増加額2,329万8千円と未払金の増加額2,092万7千円などにより、16万2千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により△1,266万7千円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、他会計からの出資による収入1,611万円により、2,535万7千円となっている。

この結果、令和7年度中では1,285万2千円増加し、資金期末残高は1,667万9千円となっている。

8 むすび

本市の簡易水道事業は柱島簡易水道のみ供用してきたところであるが、水道未普及地域の解消のため、前年度から周東町下久原の一部への簡易水道整備に向けた事業を開始している。

柱島簡易水道は、柱島島民にとって、必要不可欠な生命線である飲料水を確保する重要な機能を有しているとともに、公衆衛生の向上及び生活環境の改善をもたらす大切な役割を担っている。

収納率については、柱島出張所や地元自治会と連携することで、水道料金の納付に対する理解と協力が得られており。令和7年度も引き続き、100%となっている。今後も安定した水道水の供給が確保されるよう、適切な維持管理に努められたい。

一方で、離島という地理的条件や人口減少といった構造的要因により、水需要の伸びが見込みにくく、経営環境は厳しい状況にある。

加えて、施設の老朽化に伴い、将来的な更新費用の負担増加や漏水の発生が懸念される。特に漏水は無収・無効水量の増加につながるおそれがある。

令和7年度は無収・無効水量は3,575 m³となり、前年度の1,150 m³と比較して200%以上増加している状況にあり、その要因として漏水等の影響が考えられることから、原因の把握と対策の検討が必要である。

また、無収・無効水量の増加は、料金収入として回収できない維持管理費を増加させ、収支の悪化を招くほか、水資源の有効活用を阻害し、安定給水に影響を及ぼす可能性がある。

これらの課題に対応するためには、収支両面からの取組及び漏水対策などを進めるとともに、効率的な施設管理に努める必要がある。

今後は、一般会計からの補助金等の活用による持続的な事業運営が想定されるところであるが、ライフラインである飲料水を確実に確保するために、国及び県の補助事業を積極的に活用し、財政負担の軽減に努めるとともに、計画的かつ効率的な事業運営を推進し、将来にわたり安定した水道水の供給が確保されるよう尽力されたい。

別表1

簡 易 水 道 事 業

費 用						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
営 業 費 用	33,721,024	93.7	24,603,260	94.5	9,117,764	37.1
管 理 費	3,711,029	10.3	4,486,042	17.2	△775,013	△17.3
総 係 費	27,284,372	75.8	16,430,926	63.1	10,853,446	66.1
減 価 償 却 費	2,725,623	7.6	3,686,292	14.2	△960,669	△26.1
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0
営 業 外 費 用	2,272,476	6.3	1,427,425	5.5	845,051	59.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,683	0.4	184,764	0.7	△24,081	△13.0
雑 支 出	2,111,793	5.9	1,242,661	4.8	869,132	69.9
特 別 損 失	0	0			0	0
過年度損益修正損	0	0			0	0
小 計	35,993,500	100	26,030,685	100	9,962,815	38.3
当 年 度 純 利 益	0		0		0	
合 計	35,993,500		26,030,685		9,962,815	38.3

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,472,180	4.1	1,503,140	5.8	△30,960	△2.1
給 水 収 益	1,472,180	4.1	1,500,640	5.8	△28,460	△1.9
そ の 他 営 業 収 益	0	0	2,500	—	△2,500	皆減
営 業 外 収 益	34,521,320	95.9	24,527,545	94.2	9,993,775	40.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,159	0.1	5,926	—	17,233	290.8
他 会 計 補 助 金	34,335,453	95.4	24,358,911	93.6	9,976,542	41.0
長 期 前 受 金 戻 入	162,708	0.5	162,708	0.6	0	0
特 別 利 益	0	0			0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0			0	0
小 計	35,993,500	100	26,030,685	100	9,962,815	38.3
合 計	35,993,500		26,030,685		9,962,815	38.3

別表2

簡 易 水 道 事 業 費 用

費 用						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増 減 率 (C/B)×100
営 業 費 用	33,721,024	93.7	24,603,260	94.5	9,117,764	37.1
人 件 費	8,272,663	23.0	8,010,041	30.8	262,622	3.3
物 件 費	22,404,388	62.2	12,622,716	48.5	9,781,672	77.5
動 力 費	287,065	0.8	269,437	1.0	17,628	6.5
減 価 償 却 費	2,725,623	7.6	3,686,292	14.2	△960,669	△26.1
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	0	0
そ の 他	31,285	0.1	14,774	0.1	16,511	111.8
営 業 外 費 用	2,272,476	6.3	1,427,425	5.5	845,051	59.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	160,683	0.4	184,764	0.7	△24,081	△13.0
雑 支 出	2,111,793	5.9	1,242,661	4.8	869,132	69.9
特 別 損 失	0	0			0	0
過年度損益修正損	0	0			0	0
合 計	35,993,500	100	26,030,685	100	9,962,815	38.3

・ 収 益 費 目 別 比 較 表

(単位:円、%)

収 益						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構 成 比 率	金 額 (E)	構 成 比 率	増減額(D-E) (F)	増 減 率 (F/E) × 100
営 業 収 益	1,472,180	4.1	1,503,140	5.8	△30,960	△2.1
給 水 収 益	1,472,180	4.1	1,500,640	5.8	△28,460	△1.9
そ の 他 営 業 収 益	0	0	2,500	—	△2,500	皆減
営 業 外 収 益	34,521,320	95.9	24,527,545	94.2	9,993,775	40.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,159	0.1	5,926	—	17,233	290.8
他 会 計 補 助 金	34,335,453	95.4	24,358,911	93.6	9,976,542	41.0
長 期 前 受 金 戻 入	162,708	0.5	162,708	0.6	0	0
特 別 利 益	0	0			0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0			0	0
合 計	35,993,500	100	26,030,685	100	9,962,815	38.3

別表 3

簡 易 水 道 事 業

収 入						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
企 業 債	11,400,000	33.4			11,400,000	皆増
企 業 債	11,400,000	#####			11,400,000	皆増
他 会 計 出 資 金	22,708,922	66.6	8,731,363	100	13,977,559	160.1
他 会 計 出 資 金	22,708,922	66.6	8,731,363	100	13,977,559	160.1
合 計	34,108,922	100	8,731,363	100	25,377,559	290.6

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円、%)

科 目	支		出		対 前 年 度	
	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
建 設 改 良 費	34,197,000	94.1	7,195,000	64.6	27,002,000	375.3
施 設 整 備 費	34,197,000	94.1	7,195,000	64.6	27,002,000	375.3
企 業 債 償 還 金	2,153,270	5.9	3,934,831	35.4	△1,781,561	△45.3
企 業 債 償 還 金	2,153,270	5.9	3,934,831	35.4	△1,781,561	△45.3
合 計	36,350,270	100	11,129,831	100	25,220,439	226.6

別表 4

簡 易 水 道 事 業

資 産						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
固 定 資 産	95,587,965	66.5	64,116,588	92.3	31,471,377	49.1
有 形 固 定 資 産	95,587,965	66.5	64,116,588	92.3	31,471,377	49.1
土 地	1,350,974	0.9	1,350,974	1.9	0	0
建 物	14,246	—	14,246	—	0	0
構 築 物	43,336,592	30.2	44,908,159	64.6	△1,571,567	△3.5
機 械 及 び 装 置	9,792,153	6.8	10,946,209	15.8	△1,154,056	△10.5
建 設 仮 勘 定	41,094,000	28.6	6,897,000	9.9	34,197,000	495.8
流 動 資 産	48,113,780	33.5	5,364,415	7.7	42,749,365	796.9
現 金 預 金	16,678,634	11.6	3,826,420	5.5	12,852,214	335.9
未 収 金	31,435,146	21.9	1,537,995	2.2	29,897,151	1,943.9
資 産 合 計	143,701,745	100	69,481,003	100	74,220,742	106.8

比較貸借対照表

(単位：円、%)

負債・資本						
科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度	
	金 額 (D)	構成 比率	金 額 (E)	構成 比率	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) × 100
固 定 負 債	20,540,926	14.3	11,312,915	16.3	9,228,011	81.6
企 業 債	20,540,926	14.3	11,312,915	16.3	9,228,011	81.6
建設改良等企業債	20,540,926	14.3	11,312,915	16.3	9,228,011	81.6
流 動 負 債	47,579,178	33.1	5,132,661	7.4	42,446,517	827.0
企 業 債	2,171,989	1.5	2,153,270	3.1	18,719	0.9
建設改良等企業債	2,171,989	1.5	2,153,270	3.1	18,719	0.9
未 払 金	44,640,558	31.1	2,183,306	3.1	42,457,252	1,944.6
引 当 金	766,631	0.5	796,085	1.1	△29,454	△3.7
賞 与 引 当 金	638,053	0.4	662,244	1.0	△24,191	△3.7
法定福利費引当金	128,578	0.1	133,841	0.2	△5,263	△3.9
繰 延 収 益	2,400,384	1.7	2,563,092	3.7	△162,708	△6.3
長 期 前 受 金	2,400,384	1.7	2,563,092	3.7	△162,708	△6.3
資 本 金	72,118,749	50.2	49,409,827	71.1	22,708,922	46.0
資 本 金	72,118,749	50.2	49,409,827	71.1	22,708,922	46.0
剰 余 金	1,062,508	0.7	1,062,508	1.5	0	0
資 本 剰 余 金	1,062,508	0.7	1,062,508	1.5	0	0
受贈財産評価額	779,508	0.5	779,508	1.1	0	0
国 庫 補 助 金	226,400	0.2	226,400	0.3	0	0
県 補 助 金	56,600	—	56,600	0.1	0	0
利 益 剰 余 金						
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金						
負 債 ・ 資 本 合 計	143,701,745	100	69,481,003	100	74,220,742	106.8

別表5

簡 易 水 道 事 業

項 目		単位	算 式	比 7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	66.5
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	33.5
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	14.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	52.6
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	99.4
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	126.5
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.1
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	%	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	101.1
	現 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.1
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \times 1/2}$	—
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \times 1/2}$	—
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	0.1
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \times 1/2}$	0.1
収 益 率 等	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	4.4
	利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	0.7

経営分析比較表

率		説明
6年度	5年度	※ ↑は高い方が良く、↓は低い方が良い。
92.3	93.2	↓ 比率が小さい方が柔軟な経営が可能であることを示す。大であれば、資金繰りを圧迫して経営の困難を招く危険がある。
7.7	6.8	↑ 比率が大であれば、流動性は良好である。
16.3	20.7	↓ 比率が低いほど経営の安全性が大きい。
76.3	68.4	↑ 比率が大きいほど経営の安全性が大きい。
99.6	104.6	↓ 自己資本と固定負債の範囲内で固定資産の調達をすべきとの立場から、100%以下が好ましい。
120.9	136.3	↓ 固定資産への投資を自己資本の枠内に収める観点から100%以下が望ましいが、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。
104.5	62.4	↑ 短期債務に対する支払能力を示し、理想比率は200%以上。100%を下回ると不良債権が発生していることになる。
104.5	62.4	↑ 支払能力を示し、比率が大きいほど流動資産の中で比較的、短期に資金化しやすく、100%以上が理想比とされる。
74.6	53.9	↑ 現金預金のみによる流動資産の支払能力を測定するもので、即座の支払能力を示す。20%以上が理想比とされる。
—	—	↑ 自己資本の活動能力を示し、この率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発であるといえる。
—	—	↑ この率が高いことは施設が有効に稼働していることを示す。低いことは、固定資産への投資が過大であり、固定資産の利用度が少ないことを示す。
0.3	0.4	↑ 短期資産の活動状況を示し、この率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
1.4	0.9	↑ 未収金の回収速度を示し、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されていることを示す。
100	100	↑ 企業活動の能率を示し、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
6.1	9.8	↑ 営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより、営業活動の能率を示し、大きいほど良好である。
1.4	1.2	↓ 有利子の負債に対する支払利息の割合を示すもので、外部利子の平均利率を示し、この率が高いとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。